

2013年度事業報告書

公益社団法人 関西経済連合会

委員会一覧

(2014年3月31日現在)

(敬称略)

委員会	担当副会長	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	所管事項
統括委員会	-	委員長 森 詳介 (関西経済連合会 会長)	各委員会の重要事項の報告・調整等
経済財政委員会	中原副会長	委員長 小椋 昭夫 (バンドー化学 会長) 副委員長 井上 篤彦 (三井住友銀行 常務執行役員) 副委員長 北瀬 裕規 (野村證券大阪支店 常務大阪駐在兼支店長)	財政再建・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討・提言、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握と経済政策の検討・提言
企業法制委員会	井上副会長 岡本副会長	委員長 和田 勇 (積水ハウス 会長兼CEO) 副委員長 藤山 秀一 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 副委員長 平田 弘 (グンゼ 会長) 副委員長 横山 進一 (住友生命保険 会長) 副委員長 米田 隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)	コーポレートガバナンスと中長期的な経営戦略の推進に資する適正な企業法制(会計基準も含む)の検討・提言および実務対応の普及啓発
地方分権・広域行政委員会	松本副会長	委員長 銭高 一善 (銭高組 会長兼社長) 副委員長 佐藤 茂雄 (京阪電気鉄道 最高顧問) 副委員長 利明 (関電不動産 会長) 副委員長 塚田 博人 (Jフロントリテイリング 取締役兼常務執行役員)	関西広域連合の発展支援、分権型道州制の実現に向けた調査・提言、自治体の行財政改革、関西広域連携の推進
科学技術・産業政策委員会	森下副会長 柏原副会長	委員長 森下 俊三 (西日本電信電話 相談役) 副委員長 牧村 実 (川崎重工 常務取締役技術開発本部長) 副委員長 池田 全徳 (日本触媒 社長) 副委員長 奥村 勝彦 (ダイハツ工業 相談役) 副委員長 生駒 昌夫 (関西電力 副社長) 副委員長 小柳 治 (日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長) 副委員長 花岡 正浩 (神戸製鋼所 常務執行役員) 副委員長 平田 康夫 (国際電気通信基礎技術研究所 社長) 副委員長 上野山 雄 (パナソニック フェロー) 副委員長 中村 裕 (島津製作所 専務執行役員)	第4期科学技術基本計画のフォローアップと産業競争力強化、震災復興を可能とする産業基盤のあり方検討・提言、地域の基盤技術人材の育成、関西広域連合の「関西産業ビジョン」実行に向けた働きかけ、「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の推進
産業振興委員会	森下副会長	委員長 益本 康男 (クボタ 会長兼社長) 副委員長 松本 恵司 (ハウス食品グループ本社 代表取締役専務) 副委員長 紀彦 (きんでん 会長) 副委員長 土屋 裕弘 (田辺三菱製薬 社長) 副委員長 鈴木 博之 (丸一鋼管 会長兼CEO) 副委員長 真鍋 靖 (日立製作所 関西支社長執行役員) 副委員長 原田 雅俊 (パナソニック 常務役員関西代表) 副委員長 大西 良弘 (新明和工業 社長) 副委員長 奥田 真弥 (新日鐵住金 常務執行役員大阪支社長) 副委員長 河野 雅明 (みずほ銀行 副頭取) 副委員長 奥田 隆司 (シャープ 会長)	新たな産業創出につながる国内外的動向把握、特にグリーン・環境、ライフ・健康、アジアビジネスなど関西の成長分野のイノベーションを加速する取り組み
地球環境・エネルギー委員会	佐藤副会長	委員長 藤 洋作 (関西電力 顧問) 副委員長 古川 実 (日立造船 会長兼CEO) 副委員長 前田 辰巳 (京セラ 副会長) 副委員長 永井 康雄 (三菱商事関西支社 代表取締役常務執行役員支社長) 副委員長 来島 達夫 (西日本旅客鉄道 副社長) 副委員長 安藤 修 (島津製作所 専務執行役員) 副委員長 野村 剛 (パナソニック 常務取締役) 副委員長 大井 篤 (三井物産関西支社 常務執行役員支社長)	環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討・提言、普及啓発
広域基盤委員会	山口副会長	共同委員長 共同委員長 関空担当委員長 リニア担当委員長 リニア担当委員長代行 物流担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長	関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化(関西国際空港、阪神港等)、国土政策に関する検討
都市創造・文化観光委員会 (うめきた・特区専門委員会)	寺田副会長 角副会長	委員長 角 和夫 (阪急電鉄 会長) 副委員長 香川 次朗 (関西電力 副社長) 副委員長 鳥井 信吾 (サントリーホールディングス 副社長) 副委員長 小嶋 淳司 (がんこフードサービス 会長) 副委員長 山口 廣宗 (南都銀行 会長) 副委員長 門川 清行 (竹中工務店 副社長) 副委員長 内海 朋基 (電通 顧問) 副委員長 藤山 秀一 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 副委員長 高橋 広行 (JT西日本 社長) 副委員長 福島 伸一 (新関西国際空港 会長) 副委員長 岡測 豊 (オリックス不動産 顧問) 副委員長 坂上 和典 (博報堂関西支社 常務執行役員支社長)	関西のブランド力向上および文化振興、関西・西日本広域での国際観光振興、水都大阪・大都市圏戦略の推進、魅力ある都心創り、うめきた開発(Ⅱ期)、関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進
国際委員会	松下副会長 大坪副会長	委員長 松下 正幸 (パナソニック 副会長) 副委員長 田嶋 英雄 (ユニコム関西支社 名誉顧問) 副委員長 高島 成光 (共英製鋼 相談役名誉会長) 副委員長 大林 剛郎 (大林組 会長) 副委員長 竹中 統一 (竹中工務店 会長) 副委員長 筑紫 勝彦 (サントリーホールディングス 顧問) 副委員長 大井 篤 (三井物産関西支社 常務執行役員支社長) 副委員長 永井 康雄 (三菱商事関西支社 代表取締役常務執行役員支社長) 副委員長 小林 洋一 (伊藤忠商事 副社長) 副委員長 原 大 (双日 副会長) 副委員長 中村 勝 (住友商事 専務執行役員関西ブロック長) 副委員長 橋本 雅至 (丸紅大阪支社 執行役員支社長) 副委員長 植松 弘成 (ダイキン工業 常務執行役員) 副委員長 打越 俊一 (大和総研 顧問) 副委員長 新居 康昭 (日本通運大阪支店 取締役執行役員) 副委員長 家田 嗣也 (国際協力銀行 執行役員西日本総代表)	企業の国際競争力強化の観点からの通商政策・経済協力政策に関する調査・提言、海外訪問派遣・人材育成支援、訪日外国政府要人との交流等を通じたアジア太平洋地域をはじめとするグローバルな交流・連携の推進
労働政策委員会	牧野副会長	委員長 井狩 雅文 (日本ネットワークサポート 社長) 副委員長 小野 幸親 (相互タクシー 社長) 副委員長 安保 公資 (日立造船 常務取締役) 副委員長 前田 盛明 (レンゴー 副社長) 副委員長 増山 裕 (高島屋 常務取締役) 副委員長 堀田 義高 (新日鐵住金 常任顧問) 副委員長 矢野 邦男 (東洋紡 取締役執行役員) 副委員長 古谷 裕子 (北港運輸 社長) 副委員長 島岡 秀和 (丸島アクシステム 社長)	雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の検討と解決支援
グローバル人材育成・活用委員	牧野副会長	委員長 竹本 正道 (日東電工 相談役) 副委員長 長田 豊臣 (立命館 理事長) 副委員長 河内 幸枝 (マロニー 社長) 副委員長 久保 俊裕 (クボタ 取締役専務執行役員) 副委員長 久保田 洋 (池田泉州銀行 常務取締役) 副委員長 澤村 剛士 (榮光社 社長) 副委員長 小川 克己 (淀川ヒューテック 社長)	グローバル人材の育成・活用に関する総合的な検討・提言および実践活動の推進
震災復興対策特別委員会	-	委員長 藤山 秀一 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 副委員長 小椋 昭夫 (バンドー化学 会長) 副委員長 辻 卓史 (鴻池運輸 会長)	東日本大震災からの復興に向けた制度・政策の提言、他の経済団体等と連携した復興支援
首都機能検討特別委員会	-	委員長 沖原 隆宗 (三菱UFJフィナンシャル・グループ 会長) 副委員長 大竹 伸一 (西日本電信電話 取締役相談役) 副委員長 石塚 由成 (西日本高速道路 社長)	首都中枢機能バックアップの取り組み、災害に強い国土形成、地域・企業の危機対応力向上

2013年度の主な成果

中期目標1

関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

ボランティアバスの派遣に加え、将来の東北を担う経営人材の育成に向けて起業家マインドを醸成する「関西起業塾」を開講、東北地方の仕組みシステム産業関連企業の販路開拓等の支援を実施。さらに、「13食博覧会・大阪」でのBUY東北運動や観光促進などに取り組んだ。



「食博覧会・大阪」
(2013年5月)

中期目標2

関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

国家の危機管理の観点から、首都中枢機能のバックアップの必要性および、国土の複眼型構造の実現に向けた意見書を発表。また、中長期のエネルギー政策に関する積極的な意見発信やCOPへ参加し、環境先進地域関西をPRするなど、新しい国づくりに向けて取り組んだ。



古屋国土強靱化担当大臣への要望
(2014年2月)

中期目標3

イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

「関西イノベーション国際戦略総合特区」について、特区への企業参画数が順調に増加。うめきた1期が開業、中核機関であるナレッジキャピタルがオープンし、イノベーション拠点としての魅力が高まった。また、「基盤技術維持のための人材育成プログラム」等を実施した。



グランフロント大阪
開業(2013年4月)

中期目標4

関西とアジア太平洋地域のWin - Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

アセアンの各国首脳との面談を実現。成長著しいベトナムにおいては、「関西ビジネスデスク」「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」を設置し、企業の課題解決を支援。また、留学生の就職を支援する、「グローバル人材活用運営協議会」を設置した。



ベトナム サン国家
主席との懇談
(2013年4月)

※肩書は当時

CONTENTS

委員会一覧	01
2013年度の主な成果／会員異動	02
2013年度の事業活動	
関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する	
■ 事業・雇用創出	03-04 B
■ 支援枠組みの構築	03-04 B・C
関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する	
■ セキュリティ向上	05-08 A・B
■ 分権改革推進	07-08 A・B
■ エネルギー・環境戦略構築	09-10 A
■ 財政再建	09-12 A・B
■ 国際展開戦略構築	11-12 A
■ 企業労働法制構築	13-14 A
イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする	
■ イノベーション促進	15-18 B
■ 科学技術基盤維持	19-20 B
■ 地域雇用創出	21-22 A・B
関西とアジア太平洋地域のWin - Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する	
■ 人材パイプライン構築	23-24 B
■ パッケージ輸出支援	23-24 B
■ ネットワーク強化	25-26 B
■ インバウンド促進	25-26 B
各委員会等の動き	27-37
意見書／会長コメント／報告書	38
附属明細書	38

※当会では、内閣府で認定を受けた公益目的事業(公1)を「A.調査研究事業」、「B.実践的活動・支援ならびに普及啓発事業」、「C.交流・連携事業」の3つに区分している。(事業項目右欄に記載)。なお、当会は、上記の公益目的事業以外に収益事業(収1、不動産貸付業)を行う。

■ 会員異動

		2013年4月1日	入 会	退 会	2014年3月31日
甲種会員	法人会員	561	5	6	560
	団体会員	127	2	4	125
	個人会員	48	2	6	44
	特別会員	52	17	13	56
	合 計	788	26	29	785
乙種会員		565	7	14	558

▼ 事業・雇用創出

事業項目

- ① 新事業創出を目指した復興支援活動
(関西起業塾、組込みシステム産業支援
など) (重点)

目標

【関西起業塾の開催】

- 東北大学での関西起業塾の開催(3回/年)

【組込みシステム産業支援の実施】

- 出張展示会の開催

【次世代育成支援の実施】

- 中高生向け育成セミナーの開催(1回/年)

主な活動内容

【関西起業塾の開催】

- 東北大学での「関西起業塾」を3回開催(京商・神商と連携して講師派遣)。第1回:南部真知子神戸クルーザー・コンチェルト社長(7月)、第2回:河内幸枝マロニー社長(8月)、第3回:渡部隆夫ワタベウェディング相談役(9月)。



東北大学で「関西起業塾」を開講
(7月～9月)



被災地高校生応援セミナーでの大八木淳史氏の講演(石巻工業高校・10月)

▼ 支援枠組みの構築

事業項目

- ② 風化・風評防止のための復興支援活動
(観光支援、BUY 東北運動など)

目標

【風化・風評被害防止のため復旧・復興の進捗把握、情報発信】

- 東北経済連合会、被災自治体、現地で活動するNPO等と定期的に情報交換して被災地のニーズと現状を把握し、適宜会員企業等に情報提供して風化・風評を防止する(NPOとの情報交換:1回)

【観光促進の支援、BUY東北運動の促進】

- 「13食博覧会・大阪」における東北3県の食材購入の促進
- 東北3県ブースへの誘客促進(ゆるキャラの活用)
- 食博実行委員会や東北3県大阪事務所等と調整のうえ、東北観光ツールによるPRや観光イベントを開催

主な活動内容

【風化・風評被害防止のため復旧・復興の進捗把握、情報発信】

- 復興支援シンポジウムを開催(2回)(東北経済連合会、西日本経済協議会と共催)。
- 復興庁など主催のマッチングイベント「結の場」への参加企業募集を会員向けに実施。
- 関西財界セミナーにおいて、東北3県の現状を伝える資料を配付。
- 宮城県、岩手県、福島県を訪問。現地の行政機関の長や企業等との意見交換を実施。
- ボランティアバス「関経連号」第5便(西経協号第3便)を派遣(派遣先:宮城県)



福島第一原子力発電所視察(12月)



東日本大震災復興支援シンポジウム(3月)

事業項目

- ③ 西日本経済協議会による復興支援活動
(ボランティアバスの派遣など)

目標

【当会事業の西日本経済協議会(西経協)への展開】

- 防災、減災に関する実態調査の実施、国、自治体の取り組み・連携の必要性についての提言
- ボランティアバスの派遣(2回/年)

主な活動内容

【当会事業の西日本経済協議会(西経協)への展開】

- 防災・減災に関するアンケート・ヒアリング調査を実施(委託先:一般財団法人アジア太平洋研究所)。
- ボランティアバス「関経連号」第5便(西経協号第3便)を派遣(派遣先:宮城県)。



ボランティアバス「関経連号」
第5便(西経協号第3便)(6月)

【組み込みシステム産業支援の実施】

- 東北企業のための出張展示会の実施(8月:川崎重工業、3月:富士通)。
- 組み込み適塾開講(6月～11月)。宮城県と連携し、東北へ14講座の遠隔配信を実施。
- 「組み込み産業地域交流プラザ2013」を宮城県で開催(7月)。
- 「第3回全国組み込み産業フォーラム」を宮城県で開催(1月)。

【次世代育成支援の実施】

- 大八木淳史芦屋学園中学校・高等学校校長(ラグビー元日本代表)を講師に迎え、「被災地高校生応援セミナー」を開催(10月)。
- 福島県主催「関西・ふくしま大学生交流事業」への協力(3月)。



組み込みシステム関連企業の出張展示会
(川崎重工業・8月)



関西・ふくしま大学生交流事業報告会
(関西大学・3月)

【関西起業塾の開催】

- 企業経営者や社会人、学生など100名以上が参加し、地元紙にも開催の様子が掲載された。今後は、新たな受講者の掘り起こしや、よりニーズに即したテーマを設定していく。

【組み込みシステム産業支援の実施】

- 東北と全国の企業などが交流、連携するきっかけとなった、宮城県での出張展示会および交流プラザなどのイベントの開催や、組み込み適塾講座の遠隔配信の実施により、参加自治体・企業などから感謝の声が寄せられた。今後も、復興支援のための事業を継続する。

【次世代育成支援の実施】

- 東北の将来を担う若い世代向けのセミナーを、高校生約700名を対象にはじめて開催。参加した生徒からは「夢を持つことの大切さを学んだ」等の感想を、学校からは「生徒が将来を考える機会となった」との評価を得た。

【観光促進の支援、BUY東北運動の促進】

- 「13食博覧会・大阪」において、東北復興支援イベントを実施。
- 東北経済連合会と連携し、被災地企業商品の社内販売支援を実施。
- 当会総会、西日本経済協議会総会、財セミパーティ等において、被災地の食材を提供。



食博覧会で東北の郷土料理を提供
(5月)



気仙沼復興商店街視察(7月)

【風化・風評被害防止のため復旧・復興の進捗把握、情報発信】

- ボランティアバスの派遣による被災地への直接的な支援、復興支援シンポジウム開催などによる関西での風化・風評防止の取り組みを継続し、被災地から感謝の声をいただくとともに、会員企業からは支援プランの参考になったとの評価を得た。
- 被災地では支援のニーズが多様化しており、今後は現地の視察も継続し、ニーズ把握に努めていく。

【観光促進の支援、BUY東北運動の促進】

- 「13食博覧会・大阪」において、東北の郷土料理や芸能を披露する機会を設け、東北の観光促進支援、BUY東北運動の促進につなげた。
- 各種パーティや会合において、被災地の食材の使用や観光PRなどの支援も行った。今後も、これらの支援を実施していく。

- 震災復興に向けて東北経済連合会との意見交換を実施。
- 東北経済連合会と連携し、西経協を構成する各地経連の機関誌に「東北便り」を掲載(4回)。



西経協総会で「西経協震災復興支援本部」の活動を報告(10月)

【当会事業の西日本経済協議会(西経協)への展開】

- 南海トラフ巨大地震の発生が予測されている西日本地域の企業に、防災・減災対策の取り組み状況を確認するとともに、今後の対策の一助となった。また、実際に被災した企業からのヒアリングを踏まえ、西経協の決議として取りまとめ、政府や与党に要望した。
- 今年度で西経協としての震災復興支援は終了するが、よりきめ細かく被災地のニーズに対応すべく、各地経連での取り組みを進めていく。

▼セキュリティ向上

事業項目

- ①国・地域のセキュリティ向上に向けた取り組み(首都中枢機能バックアップ体制の構築・災害に強い国土形成に関する提言など)(重点)

- (1)首都中枢機能のバックアップ・分散
(2)企業・地域防災力の向上

目標

- (1)【国全体の事業継続計画(BCP)、バックアップ体制構築に向けた発信、関西のバックアップ体制構築検討】
- 国全体のBCPの早期策定、関西におけるバックアップ体制の構築に向けた要望
 - 関西および経済界におけるバックアップ体制の構築検討
- 【災害に強い国土形成に関する検討開始とインフラ等の整備加速に向けた提言】
- 災害に強い国土形成の必要性について政府への提言取りまとめ
- (2)【関西地域の防災力向上】
- 関西の防災力向上のため、官民連携について自治体等との意見交換を実施

主な活動内容

- (1)【国全体の事業継続計画(BCP)、バックアップ体制構築に向けた発信、関西のバックアップ体制構築検討】
- 関西広域連合と関西経済界との連名による意見書「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を郵送建議(5月)。
 - 東京で開催した「国土強靱化シンポジウム」において、首都機能バックアップ構造構築の具体化に向け、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性を訴えた(12月)。
 - 「強靱な国土構造の実現に向けた提言」(2月)に、既存の施設・設備の集積拠点を活用した中枢機能のバックアップ体制構築、ならびに東京圏外でのバックアップの具体的なシナリオづくりを求める項目を記載。
- 【災害に強い国土形成に関する検討開始とインフラ等の整備加速に向けた提言】
- 藤井聡京都大学大学院教授・内閣官房参与(ナショナル・レジリエンス懇談会座長)との意見交換会を開催(6月)。
 - 「国土の複眼型構造の実現に向けて」意見書(10月)、「強靱な国土構造の実現に向けた提言」を発表(2月)。



国土強靱化シンポジウム(12月)



古屋圭司国土強靱化担当大臣への要望(2月)

事業項目

- ②国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化に向けた取り組み(リニア中央新幹線大阪開業早期化、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など)

- (1)鉄道 (2)高速道路

目標

- (1)【リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み】
- 2012年度に検討した早期開業スキーム案を元に、政府与党の認知を得るための意見交換を実施
 - 関西一体となった大阪開業早期化に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催
- 【広域交通・物流ネットワーク機能の強化(北陸新幹線)】
- 北陸新幹線について、当会としての敦賀以西ルート の提案
 - 北陸新幹線の活用意義等について北陸関係者との意見交換の実施
- (2)【ミッシングリンクの解消】
- 国土強靱化に資するミッシングリンク解消に向けた要望活動実施

主な活動内容

- (1)【リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み】
- 関係自治体や関西広域連合に連携を要請。
 - 「自民党超電導リニア鉄道に関する特別委員会」に参加し、同時開業に向けた関経連の考え方を説明。
 - 国会議員を招き、「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」を開催(12月)。
- 【広域交通・物流ネットワーク機能の強化(北陸新幹線)】
- 北陸経済連合会ははじめ関西広域連合、関係自治体や地元経済界と意見交換を実施。
 - 北陸新幹線の建設促進について活動する団体の会合等に出席。
 - 北陸新幹線建設促進同盟中央要請に参加し、大阪までのフル規格での早期開業を要望(11月)。



リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会(12月)

- 東京で「国土強靱化シンポジウム」を開催、報道関係者を含む約230名が参加。古屋圭司国土強靱化担当大臣、藤井聡京都大学大学院教授・内閣官房参与らによる講演と、パネルディスカッションにおいて、当会がこれまで主張してきた「複眼型の国土構造の実現」に向けて議論(12月)。



花岡洋文国土交通省国土政策局長による講演会(1月)

- 花岡洋文国土交通省国土政策局長による講演会を開催し、「新たな『国土のグランドデザイン』」検討状況等について意見交換を実施(1月)。

(2)【関西地域の防災力向上】

- 「政府の国土強靱化に関する取組と方向性」、「大阪府における南海トラフ巨大地震への対応」、「関西広域連合における広域防災に向けた取組み」、「広域災害時における事業継続マネジメント」をテーマに会員企業向け「企業防災セミナー」を開催(4回)。
- 関西広域連合広域防災局との意見交換を実施(次年度に向けた連携のあり方を議論)。



第4回企業防災セミナー(3月)

(1)【国全体の事業継続計画(BCP)、バックアップ体制構築に向けた発信、関西のバックアップ体制構築検討】

- 国の中央防災会議において、国全体のBCPとして「政府業務継続計画」が策定された。また、過酷事象が発生した場合の東京圏内や大阪を含む東京圏外における政府の代替拠点のあり方が今後の検討課題に挙げられた。引き続き、大阪・関西をバックアップ拠点に位置付けた検討や枠組みづくりの必要性を訴えていく。

【災害に強い国土形成に関する検討開始とインフラ等の整備加速に向けた提言】

- 「国土強靱化政策大綱」の基本的な考え方に「過剰な一極集中の回避」、「『自律・分散・協調』型の国土の形成」が盛り込まれた。また国土の複眼型構造を支えるインフラとして全線同時開業を要望したリニア中央新幹線は「国家的見地に立ったプロジェクトである」との一文が記載された。

- 国土強靱化の施策が具体化する時期を捉え、危機管理の司令塔機能代替拠点として「西日本危機管理総合庁」(仮称)を関西に創設することなどを提案。今後、具体化に向けた検討を深めていく。

(2)【関西地域の防災力向上】

- 南海トラフ巨大地震など壊滅的な被害が予測されている中で、引き続き、防災・減災に関するセミナーなどを通じて、地域・企業防災力の向上や減災体制の構築を会員企業に啓発、情報提供を継続的に実施していく。
- 関西広域連合等との連携強化を図ることを通じて、関西の防災力向上に取り組む。

(2)【ミッシングリンクの解消】

- 淀川左岸線延伸部推進のため、地元自治体と経済界の実務者間による検討を実施。
- 阪神高速道路との意見交換および大和川線(阪神高速)見学会を開催。

【PFI※関連、国家戦略特区】

- 有料道路運営の民間への開放に関する勉強会を開催。
- 国家戦略特区において有料道路運営の民間開放を提案。
- 淀川左岸線延伸部へのPFI適用の可能性について、関連分野の会員企業を中心に検討を実施。

※PFI:Private Finance Initiativeの略。公共施設等の設計、建設、維持管理、および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。



阪神高速2号淀川左岸線開通(5月)

(1)【リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み】

- 国土強靱化の観点から、関係者への説明、働きかけを行い、東京大阪間同時開業を国家プロジェクトとして位置づけられるよう取り組み、「国土強靱化政策大綱」に「国家的見地に立ったプロジェクトである」との一文が記載された。今後は、オール関西での推進体制構築や国からの支援の形や仕組みについて検討を進めていく。

【広域交通・物流ネットワーク機能の強化(北陸新幹線)】

- 今後も北陸新幹線建設促進同盟等の関係者と連絡を密に取り、国に対して大阪までのフル規格での早期開業と金沢～敦賀間工期短縮等を働きかけていく。

(2)【ミッシングリンクの解消】

- 淀川左岸線延伸部について、地元自治体と経済界の実務者間での検討により、考え得る事業スキームの実現性と事業化に向けた戦略の共有化などが図られた。
- 淀川左岸線延伸部と大阪湾岸道路西伸部の早期事業化に向け国への働きかけを行う。
- 淀川左岸線延伸部について、地元自治体と経済界との協議の更なる推進と事業スキームの合意形成を進めていく。

【PFI関連、国家戦略特区】

- 民間事業者による有料道路整備・運営のあり方などについて、引き続き検討する。

事業項目

- ②国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化に向けた取り組み(リニア中央新幹線大阪開業早期化、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など)

(3) 関空・伊丹 (4) 阪神港

目標

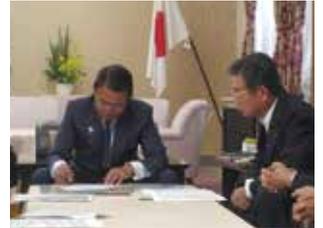
- (3)【ネットワーク・需要の拡大、輸出促進】
- 新規就航、増便によるネットワーク拡大
 - 関空を利用した輸出促進(医薬品・食)
 - 北米便の利用拡大と関西便の直行路線開設
- (4)【機能強化・取扱貨物量の拡大】
- 阪神港ニュービジネスモデル(仮称)の選定・開発
 - 関西イノベーション国際戦略総合特区、阪神港拠点協議会としての事業申請、認定

主な活動内容

(3)【ネットワーク・需要の拡大、輸出促進】

- 新関空会社および関空促進協(会長:森関経連会長)との連携による航空会社などへのエアポートプロモーション活動。
- 海外に関西の「食」を紹介する物産展「ALL関西フェスティバルinバンコク(10月)・クアラルンプール(2月)」、企業向けセミナー(ALL KANSAI「食」輸出セミナー)などを開催。
- 関空促進協により、麻生太郎財務大臣・太田昭宏国土交通大臣・田村明比古航空局長ほかへの要望活動を実施(8月)。
- 「関西・食・輸出推進事業協同組合」の発足(8月)、組合入会説明会を開催(9月)。
- 国家戦略特区への提案として、関空を核とするグローバル・サプライチェーンの形成を提出(8月)。
- 国際物流戦略チームとの連携による関空物流ニュービジネスモデル事業支援。

「関西国際空港の強化に向けた要望書」を政府に提出(8月)



分権改革推進

事業項目

- ③分権型道州制の実現と関西広域連合の発展支援

目標

- 【分権改革の推進と分権型道州制実現に向けた政府への働きかけと機運醸成】
- 新政権に対し、分権改革(国から地方への権限財源移譲)の推進および分権型道州制検討開始に向け働きかけを実施
- 【関西広域連合の発展支援と経済界の意見反映】
- 関西広域連合の広域計画改定に対し、経済界の観点から提案、意見表明
 - 分権改革推進について、関西広域連合との協議の場の設置

主な活動内容

【分権改革の推進と分権型道州制実現に向けた政府への働きかけと機運醸成】

- 政府・与党の政策責任者への働きかけとして、石田真敏自民党道州制推進本部幹事長や神野直彦地方分権改革有識者会議座長による講演会・意見交換を実施。
- 道州制推進基本法案の早期国会提出・成立をめざし、経団連ほかとの共同要望を実施。

自民党道州制推進本部幹事長
石田真敏衆議院議員による講演会(10月)



事業項目

- ④関西版ポート・オーソリティ構想の実現に向けた検討(関西広域連合と連携)

目標

- 【関西広域連合の事務拡充に向けた検討・提案】
- 2013年度に改定が行われる関西広域連合の広域計画見直しに関し、「交通・物流基盤整備」が、関西広域連合として実施する事務のひとつとして位置づけられるよう提案、当会の参画のあり方を検討
- 【「アジアの中の関西」研究フォローアップ】
- クルーズマーケット拡大に向けた、リーズナブルな現代クルーズのPR実施
 - 「近畿圏広域地方計画」と「近畿ブロックの社会資本の重点整備方針」の把握

主な活動内容

【関西広域連合の事務拡充に向けた検討・提案】

- 関西広域連合と当会との意見交換会実施(7月)、関西広域連合と関西経済界との意見交換会実施(1月)。
- 広域インフラが事務に位置付けられるよう、「港湾振興ビジョン(仮称)」策定など国の権限移譲を待たずに実施出来る事務を提案。また、関西全体の広域交通網に関する戦略策定の必要性、リニア中央新幹線の大阪同時開業に向けた共同での取り組み、関西広域連合がまとめて関西の強みをアピールしたクルーズ誘致などを提案した。
- 関西広域連合と共催で、リニア中央新幹線大阪同時開業に向けた決起大会を開催(12月)

(4)【機能強化・取扱貨物量の拡大】

- 近畿地方整備局や近畿運輸局と阪神港の集貨促進に向け、「阪神港利用促進プロジェクト」を制度構築。
- 国家戦略特区への提案として、関空と阪神港を活用したSea&Air輸送における規制緩和等を提出。
- 国際物流戦略チーム本部会合を開催(3月)。「阪神港利用促進プロジェクト」の事業認定と国際物流戦略チームの2014～2015年度の活動について記載した「今後の取り組み」を決議。
- 「阪神港利用促進プロジェクト」認定事業の広報活動の一環としてセミナーを開催(3月)。



「関西・食・輸出推進事業協同組合」の発足(8月)

(3)【ネットワーク・需要の拡大、輸出促進】

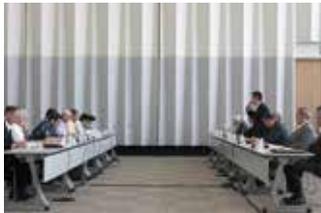
- 関西国際空港を通じた海外への食輸出の推進体制構築やニュービジネスモデル事業の展開支援を行うなど、国際空港の物流機能の強化に貢献した。また、利便性向上に資する航空ネットワークの拡大に向けて、プロモーション活動を関係者とともに実施した。引き続き、食輸出の推進や中長距離便の拡大に向けて取り組む。

(4)【機能強化・取扱貨物量の拡大】

- 阪神港の集貨・創貨を目的に創設した「阪神港利用促進プロジェクト」の事業認定と広報支援活動に取り組んだ。
- 関西イノベーション国際戦略総合特区、阪神港拠点協議会として事業申請し、認定された。
- 「阪神港利用促進プロジェクト」を活用し、阪神港の集貨促進・取り扱い貨物量拡大に取り組む。

【関西広域連合の発展支援と経済界の意見反映】

- 関西広域連合「道州制のあり方研究会」座長、新川達郎同志社大学教授による講演会・意見交換会を実施。
- 関西広域連合と関経連との意見交換会実施(7月)、関西広域連合と関西経済界との意見交換会実施(1月)。
- 関西広域連合出国先機関対策PTと意見交換(4月)。



関西広域連合との意見交換会を開催(7月)

【分権改革の推進と分権型道州制実現に向けた政府への働きかけと機運醸成】

- 地方分権改革の推進、分権型道州制の実現に向けて講演会を開催するなど、機運の醸成を図った。引き続き、関係者と連携して意見発信を行うとともに、道州制推進基本法案の早期成立に向けて、政府・与党に働きかけていく。
- 【関西広域連合の発展支援と経済界の意見反映】**
- 広域計画改定では、「関西ブランド」確立による地域経済の戦略的活性化、企業競争力を支える高度人材の育成・確保などの当会意見が反映された。

【「アジアの中の関西」研究フォローアップ】

- 国家戦略特区への提案の中で、海運カボタージュ規制*の緩和等を要望。
 - 阪神港・舞鶴港のクルーズ関係者と連携し、「関西クルーズシンポジウム」を開催(11月)。
 - クルーズ視察会(神戸港、クイーンエリザベス号)を開催(3月)。
- ※外国船籍による国内港湾間の貨客輸送に関する規制。原則として外国籍クルーズ船が日本国内だけを就航することが禁止されている。



「関西クルーズシンポジウム」(11月)



クルーズ視察会(3月)

【関西広域連合の事務拡充に向けた検討・提案】

- 広域インフラは、次期広域計画において企画調整事務として「関西主要港湾の広域的な連携や、リニア中央新幹線的全線同時開業に向けた取り組みなどの検討」という記載がなされた。引き続き、関西一体となった港湾連携が進むよう働きかける。
- 【「アジアの中の関西」研究フォローアップ】**
- 研究会で提案された、港湾振興の一環となるクルーズ振興に関するセミナー・視察会を開催し、会員企業等への認知促進、関係自治体の理解・連携促進が図られた。関西一体となったポートプロモーションの実現等を目指す。

※肩書は当時

▼ エネルギー・環境戦略構築

事業項目

- 5 経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化および原子力発電を含む多様な電源を活用した現実的な中長期のエネルギー・環境政策の実現に向けた調査・提言

目標

【エネルギー政策提言】

- 足元の電力供給不安の解消(安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働)に向けた意見発信
- 経済成長と両立する現実的な中長期エネルギー政策の実現(エネルギー・環境戦略の抜本的見直し)に向けた意見発信

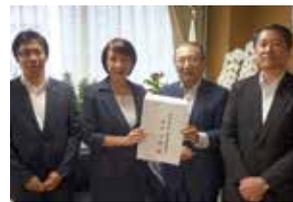
【地球温暖化対策提言】

- 現実的で実現可能な地球温暖化対策の実現(25%削減の中期目標のゼロベースでの見直し)に向けた意見発信

主な活動内容

【エネルギー政策提言】

- 会員企業に対する今春の電気料金値上げによる経営への影響調査を実施(4月)。
- 意見書「低廉で安定的な電力供給の早期実現に向けた要望－深刻化する電力需給問題と関西経済への影響－」を自民党高市早苗政調会長に手交する藤委員長(10月)を発表。政府および産業競争力会議民間委員への要望活動を実施(6月)。
- 意見書「『エネルギー基本計画』の見直しに対する意見－エネルギーセキュリティの確保と成長戦略の実現に向けて－」を発表(9月)。政府および基本政策分科会民間委員への要望活動を実施(9～11月)。
- 「エネルギー政策に関するシンポジウム」を開催(11月)。
- パンフレット「私たちはこう考える！ エネルギー政策が大事な理由」を制作、会員企業に配布(11月)。
- 関西電力大飯原子力発電所の視察会を開催(3月)。



自民党高市早苗政調会長に手交する藤委員長(10月)



「エネルギー政策に関するシンポジウム」(11月)



パンフレット「私たちはこう考える！ エネルギー政策が大事な理由」

▼ 財政再建

事業項目

- 6 財政健全化と成長の両立に向けた税財政・社会保障改革に向けた提言

目標

【税制改正に関する要望】

- 成長力創出とグローバルビジネス展開に資する税制改正実現(技術革新や生産拠点の分散を促進する投資減税の充実、海外利益の国内還流促進に関する税制整備など)に向けた要望

【地方税財政の研究・提言】

- 自律的な地域経営のための地方交付税制度や地方税財政の抜本改革の意見発信

【社会保障制度改革に関する提言】

- 社会保障支出の効率化、重点化のための施策実現(年金給付のマクロ経済スライドの完全実施、高齢者医療の自己負担率の本則化等)に向けた提言
- 持続可能な年金制度に向けた抜本改革の検討着手に対する提言

主な活動内容

【税制改正に関する要望】

- 2013年度税制改正概要について中村英正財務省主税局主税企画官による講演会を開催(5月)。
- 2014年度税制改正要望アンケート実施(5月)。
- 「成長戦略と今後の税制改正」をテーマに、経済産業省による講演会を開催(6月)。
- 「成長戦略に基づく2014年度税制改正に関する要望」(8月)を発表・建議。
- 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において意見を表明(11月)。
- 藤井健志財務省大臣官房審議官、平嶋彰英総務省大臣官房審議官などによる2014年度税制改正説明会を開催(1月)。



2014年度税制改正説明会(1月)

【地球温暖化対策提言】

- 意見書「気候変動に関する国際枠組み構築に対する意見－COP19に向けて－」を発表(10月)。
- 第19回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP19)(ポーランド・ワルシャワ)に参加。日本政府パビリオンにて、会員企業(日立造船、日本通運)の海外での地球温暖化対策に貢献する取り組みをアピール(11月)。
- 経済産業省によるCOP19の総括および今後の環境政策に関する講演会の開催(12月)。



COP19で関西の環境技術をPR(11月)



COP19全体会合



関西電力大飯原子力発電所の視察(3月)

【エネルギー政策提言】

- 会員企業へのアンケートや公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)の調査を活用した、具体的かつ説得力ある意見書を発表。適切な時期に充実した要望活動を実施できた。その結果、新たな「エネルギー基本計画」に当会意見が概ね反映された。今後は策定された「エネルギー基本計画」の実現に向けて、省エネ支援や教育支援等、関西における具体的なアクションを行っていく。
- 一方で、原子力発電所の再稼働は未だ見通しが立たない。今後は、早期再稼働に向けて、他地域も巻き込んでより効果的な意見発信、要望活動を実施していく。
- シンポジウムやパンフレットの配布、視察会の実施等を通して、日本のエネルギー政策を取り巻く状況について会員企業の理解を深めることができた。一方で、原子力発電所の再稼働に対するネガティブイメージの払拭には至っていない。今後は、主婦や若年層を中心に国民各層への情報発信を行っていく。

【地球温暖化対策提言】

- COP19では初となる日本政府パビリオンに参加し、会員企業の温暖化対策に関する海外での具体的な貢献事例をアピールできた。来年度も引き続き、日本、関西企業の環境技術による貢献事例をPRする。
- COP19で示された2020年までの温暖化対策目標(2005年比▲3.8%)は、産業界に対しての明確な説明がないまま策定された。来年度は、その現実的な見直しと、議論が本格化する、2020年以降の枠組み策定に向けた意見発信を実施する。

【地方税財政の研究・提言】

- 「地方税制の現状と課題」をテーマに総務省による講演会を開催(7月)。
- 地方税財政研究会を開催(3回)。第1回(12月)講師:赤井伸郎大阪大学大学院教授、第2回(1月)講師:端本秀夫財務省主計局地方財政係主査、第3回(1月)講師:佐藤主光一橋大学教授。

【社会保障制度改革に関する提言】

- 2012年度に公表した「持続可能な年金制度構築に向けた提言」のフォローとして、社会保障制度改革(子ども・子育て支援新制度を含む)について、政府・与野党との懇談会の場などで、意見を表明。

【税制改正に関する要望】

- 与党が通常の税制改正から前倒しで策定した「民間投資活性化等のための税制改正大綱」に反映されるよう、投資減税等の成長戦略に資する税制改正を重点に要望書を取りまとめ、政府および与党税調幹部に要望を行った。その結果、概ね当会の意見が反映された。来年度は、法人実効税率引き下げや財政再建について重点的に要望を行う。

【地方税財政の研究・提言】

- 地方税財政の抜本改革に向けた提言の骨子案の作成に取り組んだ。来年度も研究会を通じて、意見を取りまとめ政府・与野党へ要望を行う予定。

【社会保障制度改革に関する提言】

- 政府・与野党との懇談会の場などで、抜本的な社会保障制度改革に向けて意見を表明。今後も引き続き、意見発信を行っていく。

事業項目

7 「骨太の方針」など中長期的な経済財政運営に関する調査・提言および成長戦略実現に向けた政策提言

目標

【経済状況の実態把握】

- 関西経済の実情と政策課題のタイムリーな情報発信

【政府の経済財政運営、日銀の金融政策への反映】

- 「骨太の方針」など政府の中長期の経済財政運営、日銀の金融政策への要望の反映

【金融・資本市場活性化】

- 国民の金融資産の成長への振り向けに資する金融・資本市場の活性化(イノベーション、地域経済活性化、インフラ整備・更新を促進するファンドの育成と民間投資の誘導)

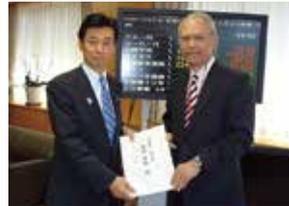
主な活動内容

【経済状況の実態把握】

- 景気動向研究会や「経営・経済動向調査」(設備投資動向など)を実施。また、「関西経済レポート」を作成し、情報発信を行った。

【政府の経済財政運営、日銀の金融政策への反映】

- 「日本経済再生(経済財政運営・成長戦略)に関する提言」を発表・要望活動を実施(5、6月)。
- 財務省新旧事務次官との意見交換会を開催(7月)。
- 財務省幹部との意見交換会を開催(10月)。
- 黒田東彦日本銀行総裁との懇談会を開催(11月)。



「日本経済再生(経済財政運営・成長戦略)に関する提言」を小椋委員長より手交。
写真左から西村康稔内閣府副大臣、山口俊一財務副大臣

▼ 国際展開戦略構築

事業項目

8 成長戦略の柱となるTPPなどの経済連携推進に向けた調査・提言

目標

【環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)を巡る諸課題を踏まえた協定交渉への速やかな参加と早期合意に向けた政府への要望および支援】

- 農業などTPPを巡る諸課題を踏まえたうえで適宜、政策要望の取りまとめおよび支援の実施

【アジア太平洋地域・EUなどとの経済連携の推進に関する政府への働きかけ】

- 日中韓をはじめとするアジア太平洋諸国、EUとの経済連携推進に向け政府へ働きかけを実施

主な活動内容

【環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)を巡る諸課題を踏まえた協定交渉への速やかな参加と早期合意に向けた政府への要望および支援】

- ベトナム・サン国家主席との懇談を実施(4月)。日本のTPP協定交渉参加への支持を求めるとともに、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の推進に向けて取り組んでいただきたい旨を表明。
- TPP政府対策本部の意見募集を受け、交渉参加国との貿易・投資における課題や交渉において主張すべきルールなどに関する意見・要望について、会員企業に緊急アンケートを実施。日本政府に意見を表明(7月)。



TPP政府対策本部から講師を招いての講演会(10月)

事業項目

9 アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究(アジアビジネス研究会を設置、アジア太平洋研究所などと連携)

目標

【「アジアビジネス研究会」の立ち上げ】

- 政策提言や訪問団派遣、人材育成等の事業への反映を目指し、「アジアビジネス研究会」を立ち上げ、アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究を実施

主な活動内容

【「アジアビジネス研究会」の立ち上げ】

- 「アジアビジネス研究会」を設置(7月)。関西の有望分野特定に向けて、「成長するアジアの動向」、「日本政府の国際展開戦略」、「クールジャパン政策」などをテーマに講演会を開催するとともに、研究会と並行して、「分野検討部会」を立ち上げ。



アジアビジネス研究会 第二回会合(8月)

【金融・資本市場の活性化】

- 衆議院・財務金融委員会との意見交換会を開催(6月)。
- 宮尾龍蔵日本銀行政策委員会審議委員による「わが国の経済物価情勢と金融政策」と題して講演会を開催(7月)。
- 金融庁、地域経済活性化支援機構を招いてファンド施策に関する講演会を開催(12月)。



財務省幹部との意見交換会(10月)



黒田東彦日本銀行総裁との懇談会(11月)

【経済状況の実態把握】

- 各種調査や研究会を通じて、関西経済の動向を把握し、会員企業に情報発信することができた。

【政府の経済財政運営、日銀の金融政策への反映】

- 中長期的な経済財政運営については、政府の経済財政諮問会議の事務局とも先行的に意見交換を行いつつ、民間議員への要望内容のインプット活動を進めた。
- その結果、「安全が確認された原子力発電所の再稼働」、「地球温暖化対策のゼロベースからの見直し」、「総合科学技術会議の司令塔機能の強化」、「政府機能のバックアップ」が、骨太の方針に盛り込まれた。

【金融・資本市場の活性化】

- 日銀総裁や財務省幹部との懇談会の場で、金融・資本市場活性化に向けた意見表明を行った。超円高の是正や株高などデフレ脱却に向けた政策効果が出てきた。

- 米国使節団にてラッセル国務省国務次官補、ワンAPEC上級担当部長、通商代表部ハイパー日本担当部長との懇談(10月)。経済連携推進に関する関経連のスタンスを発信するとともに、日本のTPP交渉参加に対する評価などの見解を聴取・把握した。

【アジア太平洋地域・EUなどとの経済連携の推進に関する政府への働きかけ】

- TPPと農業分野に精通している山下一仁キャノングローバル戦略研究所研究主幹を招き、講演会を開催(4月)。
- TPP政府対策本部から講師を招き、交渉の現状と展望、課題をテーマとした講演会を開催(10月)。
- TPP政府対策本部が開催する業界団体説明会への参加や政府担当者にヒアリングを実施。

【環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)を巡る諸課題を踏まえた協定交渉への速やかな参加と早期合意に向けた政府への要望および支援】

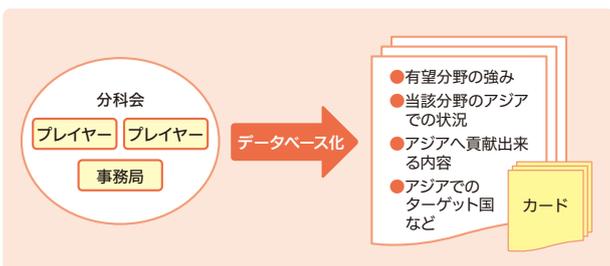
- 政府や与党関係者との懇談、米国使節団など、様々な機会を通じ、TPPをはじめとする経済連携の必要性について意見発信し、推進に向けて後押しすることができた。2013年7月に日本のTPP交渉参加が実現した。

- TPPについて早期の交渉妥結、協定発効に向けて意見発信するなど、日本政府の対応を後押ししていく。

【アジア太平洋地域・EUなどとの経済連携の推進に関する政府への働きかけ】

- 情報収集を行うとともに、TPP協定交渉など経済連携の動向を踏まえ、現状と今後の展望や企業に与える影響などをテーマとした講演会をタイムリーに開催するなど、引き続き情報発信に努める。

- 関西の有望分野を特定し、「環境」「都市防災」「医療」「食・観光」の4つの有望領域に整理。
- 領域ごとの分科会の設置を取り決め、まずは「環境」について関西の強みなどを整理すべく検討を開始。



【「アジアビジネス研究会」の立ち上げ】

- 「アジアビジネス研究会」を設置。そこで関西の強みを活かして、アジアで展開が期待される有望分野を特定し、領域に整理することができた。
- 今後は、それら有望分野・領域のアジア展開を後押しするために、経済団体(関経連)にしか出来ない活動・取り組みは何かという視点で「アジアに貢献できる内容」「アジア展開する上での課題」などを分科会で検討する。
- 海外訪問団派遣、外国要人の受け入れ、セミナーなど、様々な国際交流の機会を通じ、効果的なメッセージの発信などに努めていく。

▼ 企業労働法制構築

事業項目

10 適正な企業関連法制実現に向けた取り組み

(1) 企業法制

目標

(1) 【コーポレートガバナンス】

- 社外取締役や監査役の機能・活用を中心とした研究会報告書の発表と広報(シンポジウム開催1回)、法制度改革に向けた政府・与党への働きかけ、研究会の継続(親子会社の規律問題の検討)

【国際会計基準(IFRS)】

- 米国証券取引委員会(SEC)の動向や企業会計審議会の動きの把握、金融庁または有識者の講演会開催(1回)、企業会計基準委員会との意見交換(1回)

【会社法・独禁法】

- 会社法改正案の国会への提出と審議の動向把握、会社法改正に関する実務対応セミナーの開催(1回)
- 審判制度廃止に係る独禁法改正案の早期成立の政府・与野党への働きかけ、公取委の調査手続きの適正化に向けた会員企業の意見集約と要望書取りまとめ、公取委の講演会開催(1~2回)

【規制改革】

- 規制改革に関する政府の取り組みについて会員企業への情報提供(説明会1回)と会員企業からの要望の集約と規制改革推進室への提出

主な活動内容

(1) 【コーポレートガバナンス】

- 「コーポレートガバナンス～発展に向けた考え方～第1次報告書」を取りまとめた(7月)。
- 当会のコーポレートガバナンスの発展に向けた考え方のPRとともに、会員企業の自主的な取り組みを検討する際の一助となるよう、経済産業省、日本監査役協会の後援を得てシンポジウムを開催(9月)。

【国際会計基準(IFRS)】

- 経済産業省による講演会と意見交換会を開催(1月)。



「コーポレート・ガバナンスに関するシンポジウム」(9月)

事業項目

10 適正な企業関連法制実現に向けた取り組み

- (2) 関係機関との意見交換
- (3) 人事労務管理に関する情報発信
- (4) 人事労務分野の人材育成

目標

(2) 【関係機関との意見交換】

- 労働行政、労働組合との意見交換を通じた情報収集および企業の意見発信

(3) 【人事労務管理に関する情報発信】

- 会員企業の海外展開促進や競争力強化に資するグローバルな経営戦略や外国法制度に関する継続的な情報提供
- 労働情勢、法改正に関する会員の理解促進を目指した情報提供

【労働組合等の動向に関する情報提供】

- 労働組合に関する情報提供

(4) 【人事労務担当者向けの情報提供】

- 経営者・人事労務担当者の能力向上による人事労務管理の改善および労働紛争の未然防止

【労働判例の動向に関する情報提供】

- 労働判例の動向についての情報発信

主な活動内容

(2) 【関係機関との意見交換】

- 連合大阪との懇談として「大阪労使会議」を開催(2回)。
- 連合大阪、大阪府と必要に応じて事務局レベルでの懇談会を開催。
- 「経営法曹会議と大阪府労働委員会使用者委員との懇談会」を開催(6月)。
- 大阪府社会保険労務士会との懇談(2月)および共催での講演会を開催(3月)。

(3) 【人事労務管理に関する情報発信】

- 「労働情報月報」において、「人事労務担当者のための税・社会保険の実務的取扱い」、「教育担当者必見! どういう人材が求められ、どう育成していくか?」を連載。また、中小企業支援施策やイベントなどについて各地域のホット 이슈を発信する「地域サポーターの窓」を連載。
- 各地経営者協会と連携して、関西企業の標準勤続者賃金調査を実施。その結果を各地経協会員も含めた企業へ情報提供。

【労働組合等の動向に関する情報提供】

- 「大阪における最近の労働組合の動向」について大阪府総合労働事務所から講演(7月)。
- 関西生産性本部との共催で春季労使交渉に向けての講演会を開催(1月)。

【会社法・独禁法】

- 会社法制の見直しに対し、「社外取締役選任の義務化などの一律な規制はすべきでない」との考えを情報発信し、政府・与党へ働きかけた。
- 「公正取引委員会審判制度廃止の早期実現を求める共同提言」を経団連をはじめ6団体で政府・与党へ要望(4月)。
- 技術流出への対応、海外進出時の労務・知財についての講演会を開催(3月)。

【規制改革】

- 内閣府「規制改革ホットライン」による提案の募集に対し、会員企業からの要望、当会の活動に関係の深い要望を集約し、計38項目の要望を提出(10月)。



杉本和行公正取引委員会委員長による講演会(9月)



技術流出への対応、海外進出時の労務・知財についての講演会(3月)

(1)【コーポレートガバナンス】

- 「コーポレートガバナンスの発展に向けた考え方」に対して、シンポジウム参加者より多くの賛同が得られ、対外的に広く情報発信ができた(関経連、日本監査役協会の会員等420名参加)。

【国際会計基準(IFRS)】

- 国際会計基準への対応については、企業会計審議会が「IFRSの強制適用の是非について未だ判断をすべき状況にない」との考え方を示し、強制適用は回避(6月)。関連して、単体開示の簡素化も2014年3月期決算から実現することになった。(※2012年2月に金融庁へ要望を実施。)

【会社法・独禁法】

- 会社法改正法案が国会に提出(11月)。社外取締役選任の義務付けや親子会社の規律強化が回避されるなど、概ね経済界の要望を反映した改正法案となった。
- 審判制度を廃止する独禁法改正法案が成立した(12月)。

【規制改革】

- 規制改革の実効性ある推進について、経済界としての基本的な考え方の検討整理は一定程度行ったが、政府・与党への提言には至らなかった。

(4)【人事労務担当者向けの情報提供】

- 人事労務基礎シリーズの講演会を開催(5回)。賃金、就業規則、海外駐在員管理など人事労務担当者が心得ておくべき基礎的事項について解説。

【労働判例の動向に関する情報提供】

- 判例研究シリーズの講演会を開催(6回)。最近の労働判例を基に、経営法曹会議所属の弁護士から、実務上の留意点を解説。



「大阪労使会議」(10月)



「2014関西労使政策フォーラム」(1月)

(2)【関係機関との意見交換】

- 労働組合や行政に、当会の考え方や事業を認識してもらうことができた。

(3)【人事労務管理に関する情報発信】

- 労働情報月報読者や講演会参加者へのアンケートで、概ね「役に立った」「また参加したい」などの肯定的評価を得ることができた。

【労働組合等の動向に関する情報提供】

- 労働組合、使用者団体、行政等の動向について情報発信をすることができた。

(4)【人事労務担当者向けの情報提供】

- 会員企業の人事労務担当者の能力向上に資するタイムリーな情報発信を行うことができた。

【労働判例の動向に関する情報提供】

- 労働判例の動向に関する情報発信をすることができた。
- 講演形式だけではなく、グループディスカッション形式も取り入れることで参加者の参画意識を高め、労働法へのより深い理解を得ることができた。
- 人事労務担当者向け、労働判例の動向に関する情報提供のいずれも、今年度から無料化した。その結果、以前よりも多くの企業の参加を得た。今後も、会員企業のニーズを踏まえてテーマ設定をしていく。

▼イノベーション促進

事業項目

- ①国際戦略総合特区における規制改革実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大のための申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化(重点)

目標

【規制改革等の実現】

- 規制の特例措置10件の獲得

【イノベーション促進】

- 連携方針に基づいたプラットフォームなど連携事業の具体化

【企業の参画拡大による特区事業の具体化】

- 全プロジェクトの80%で計画認定
- 規制緩和、税制優遇、財政措置で計50件の支援獲得
- 企業の特区参画70件以上

期中：関西イノベーション国際戦略総合特区の国家戦略特区への位置づけ

主な活動内容

【規制改革等の実現】

- 規制緩和と要望23件について、国との協議を関西一体となつて対応した。
- 今年度末に期限を迎える国際戦略総合特区の税制措置の延長を国へ働きかけた。
- 国家戦略特区に向けて、①「医療イノベーション創出・医療産業活性化」による産業強化および国際競争力の向上②「国際都市圏の形成と都市魅力創造」による資本・人材の呼び込み③「国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出」による都市インフラのさらなる活用強化を提案。

【イノベーション促進】

- 官民がより密に連携するために、官民一体の組織「関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局」を設置(4月)。
- 京阪神3大学連携に向けて、「三大学懇談会」を開催。産学連携による人材育成向けに、意見交換を実施(2回)。

事業項目

- ②「うめきた」I期活性化支援のためのナレッジキャピタル機能の活用

目標

【ナレッジサロンを活用した、KISP*企業の交流促進】

- ナレッジサロンを活用した、KISP企業の交流促進と新たな事業創出支援

【けいはんな学研都市との拠点連携の実施】

- けいはんな学研都市との拠点連携事業の実施(ナレッジキャピタルでの、けいはんな学研都市技術の発信とデジタルアーカイブ構想の実践)

※KISP:“Kansai Independent Supply Partners”の略称。

関西において、国内トップクラスのシェアを有し、優れた技術と競争力を持つ独立系の中堅・中小ものづくり企業のうち、年間売上100億円～300億円程度の独立系の中堅製造業企業群を当会で定義。

主な活動内容

【ナレッジサロンを活用した、KISP企業の交流促進】

- セミナー開催(主催:2回、案内:2回)により情報提供を行うとともに、KISP会員間およびそれ以外の企業との交流促進に取り組んだ。



うめきた先行開発区域「グランフロント大阪」の竣工披露パーティー(4月)



第5回KISP・ナレッジサロン(8月)

事業項目

- ③「うめきた」II期開発プロジェクトに経済界意見を反映するための課題検討、意見発信

目標

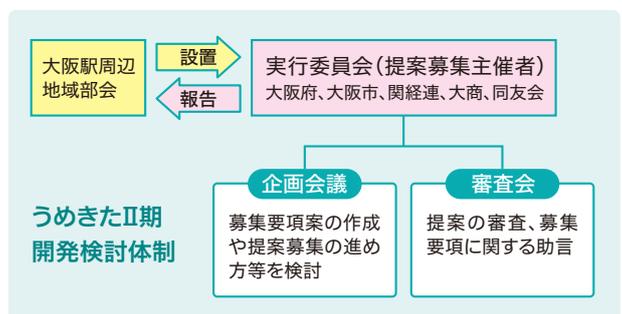
【「うめきた」II期開発への経済界意見の反映】

- 民間提案募集実行委員会に参画し、経済界の意見を具申
- 官民一体となった事業手法の検討

主な活動内容

【「うめきた」II期開発への経済界意見の反映】

- 民間提案募集実行委員会に委員として参画し、「うめきた専門委員会報告書」をもとに「民間企業が、より安心して提案できる環境」という観点にて意見を具申。
- 会員企業に対し、民間提案募集説明会を開催。



【企業の参画拡大による特区事業の具体化】

- シンポジウム「オールジャパンでの創薬支援体制の構築に向けて」(5月)や、「PMDA*関西支部開設記念公開シンポジウム」(10月)の開催などにより、企業の参画拡大に努めた。

*PMDA:独立行政法人医薬品医療機器総合機構



シンポジウム「オールジャパンでの創薬支援体制の構築に向けて」(5月)



「PMDA関西支部開設記念公開シンポジウム」(10月)

【規制改革等の実現】

- PMDA関西支部の設置、旧私のしごと館の無償譲渡が決定。
- 国際戦略総合特区に向けて、規制緩和10件を実現(現行法等対応可を含む)。
- 関西圏が、「医療」「都市再生・まちづくり」等の分野で国家戦略特区に指定された。
- 国際戦略総合特区税制措置の2年延長が決定。

【イノベーション促進】

- 産業人材の育成に向けて、3大学連携の意見交換を実施。
- 【企業の参画拡大による特区事業の具体化】
- 全プロジェクトの73%で計画が認定(見込み)。
 - 規制緩和、税制優遇、財政措置で計31件の支援を新規獲得。累計は70件(見込み)。
 - 企業の特区認定事業への参画79件(見込み)。
 - 各種シンポジウムやセミナーを開催。

【けいはんな学研都市との拠点連携の実施】

- 200インチ多視点裸眼立体映像「海龍王寺」、イメージファイナダー「奈良けいはんな500景」、実証サイト「WabiSabi NARA」と新たなコンテンツを成果物として作成。
- 「けいはんな情報通信フェア2013@うめきた・ナレッジキャピタル」が新聞紙面で取り上げられるなど、デジタルアーカイブ構想に関する取り組みの認知度向上に取り組んだ。
- ナレッジイノベーションアワード2013優秀賞を受賞(3月)



ATRクリエイティブイメージファイナダーの公開(11月)



NICT 200インチ多視点裸眼立体映像の公開(11月)

【ナレッジサロンを活用した、KISP企業の交流促進】

- 情報発信や交流促進については一定の成果をあげた。今後はKISP・ナレッジサロンの定期開催やナレッジサロン等との連携による中堅企業間の交流促進や行政と一体となった新たな事業創出支援に取り組んでいく。

【けいはんな学研都市との拠点連携の実施】

- 「けいはんな情報通信フェア2013@うめきた・ナレッジキャピタル」などの開催により、けいはんな学研都市の認知度向上に寄与した。
- 関西文化遺産デジタルアーカイブサイトを活用したO2O(Online to Offline)ビジネスモデルの構築と、サイトの自立的運用に道筋をつける。

- 国家戦略特区に、「うめきた」Ⅱ期が「土地長期保有への仕組みづくり」「都市公園法の要件緩和」等産業・ビジネスイノベーションの活性化拠点として整備されるよう提案。
- 国家戦略特区に「うめきた」を含めたエリアが、「都市再生・まちづくり」分野で指定されるよう大阪府市と連携し、国への要望活動を実施。

【「うめきた」Ⅱ期開発への経済界意見の反映】

- 民間提案募集要項に経済界の意見を反映させることができた。今後は2014年度に策定予定の「まちづくりの方針」に向けて、経済界の意見を発信していく。
- 関西圏が、「都市再生・まちづくり」分野で国家戦略特区に指定された。

事業項目

④ K-BID制度の導入促進に向けたエリアマネジメント展開方策の検討

目標

【K-BID制度の実現】

- K-BID制度[※]の先導地区として梅田エリアでの「大阪版 BID制度」の導入
- 京阪神3市の都心エリアマネジメントの展開方策の検討（梅田エリア以外）

※BID制度：「Business Improvement Districts」の略で、地権者団体等が作る地域管理団体が資産所有者から徴収する分担金を主財源として、地域美化等の非収益事業とイベント等の収益事業を行い、地区の価値を高める仕組みで、主に欧米で用いられている。なお「K-BID」は、関西版のBIDのこと。

主な活動内容

【K-BID制度の実現】

- 2012年度に組成した「リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会（以下、リージョン・コア検討会）」（京阪神の行政・企業系まちづくり団体で構成）を継続し、「K-BIDの基本スキーム案」をベースに各都市の実情を踏まえたエリアマネジメント推進方策を検討。



第1回リージョン・コア検討会における
青山公三京都府立大学教授（6月）



第2回リージョン・コア検討会
（神戸市三宮・7月）

事業項目

⑤ 健康科学イノベーション促進のための「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進および新たなマーケット創出に向けた調査

目標

【健康科学ビジネス推進機構の事業活動推進支援】

- エビデンス構築・評価支援に向けた運営体制強化
- 機構認知度の向上、会員の増強のための健康科学ビジネスアワード、セミナー（講演会）、交流会の開催

主な活動内容

【健康科学ビジネス推進機構の事業活動推進支援】

- 健康科学ビジネス推進機構に今年度新たに13会員が入会（企業:7社、団体:6機関）。
- 健康科学ビジネス推進機構事務局をグランフロント大阪に移転し常設窓口を開設（7月）、エビデンス構築・評価支援の相談案件に対応。
- 食品や住宅等の4分野において事業化に向けたコンソーシアムを開催。



事業化コンソーシアム
（11月）

事業項目

⑥ イノベーション・新産業創出のための「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進

- (1) 新産業創出機能の強化
- (2) スマートコミュニティの推進、環境エネルギー事業の創出

目標

(1) 【アクションプランの推進】

- 「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進
- 運営体制の強化に向けて、具体的な取り組みを推進するため自治体や推進機構との連携を強化
- けいはんな学研都市の知名度向上に向けたフォーラムやシンポジウムの開催

(2) 【スマートコミュニティ推進】

- “けいはんな”実証実験の中間評価に基づいた実証試験の着実な実施
- “けいはんな”の体験ゾーンを利用したプロモーション強化

主な活動内容

(1) 【アクションプランの推進】

- 「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進に向けて、関係者間での目標の共有、具体的な取り組みを実行。
- 「けいはんなイノベーション交流会」を設置し、域内研究者の交流を促進。
- けいはんな学研都市の知名度向上に向けて、フォーラムやシンポジウムを開催（「うめきた」での広報含む）。



特別フォーラム「健康長寿ライフイノベーション～産学連携アンチエイジングヘルスケア創出」(2月)

【K-BID制度の実現】

- BID制度の早期実現に向け、大阪府は、現行法制度の組み合わせによる制度構築の検討を進め、「エリアマネジメント活動促進条例（大阪版BID条例）」が2月に制定され、4月1日施行となった。当会はBID制度に関する検討・調整を行い、制度構築に貢献した。今後は、より使いやすく実効性のある制度となるよう、関係者と取り組んでいく。
- リージョン・コア検討会に新メンバーを加え、まちづくりネットワークが拡大。各エリアにおけるエリアマネジメント活動の活性化への一助となった。

- BID制度の早期立上げに向け、現行法制度の組み合わせによる制度構築の検討を進め、リージョン・コア検討会事務局メンバー、大阪府市との情報共有を図った。
- 大阪市主催の「大阪版BID制度検討会」に参画し、梅田エリアでのBID制度早期立上げへの支援を行った。
- リージョン・コア検討会に新たにミナミおよびあべの関係団体も参画し、都心防災、交通管理、公共空間利用、にぎわい創出など、エリアマネジメントの共通課題を明らかにした。



第3回リージョン・コア検討会
(京都市烏丸・11月)

【健康科学ビジネス推進機構の事業活動推進支援】

- 推進機構会員間の連携、ビジネス創出に向けた取り組みができた。
- 来年度は、健康科学ビジネスアワードを開催し、新製品・サービスの創出機会の拡大、推進機構の認知度向上につなげる。
- 推進機構の自立的な運営基盤の確立に向けた取り組みが必要。

- 会員大学と連携した講演会・交流会を開催(3回)、抗疲労講座(10月)、健康運動セミナー(2回)、健康科学推進フォーラム(2月)等を開催。
- 健康科学ビジネスアワード開催に向けた企画、検討、準備を実施。



健康運動セミナー(9月)



大学連携講演会(10月)



抗疲労講座(10月)

(1)【アクションプランの推進】

- 「けいはんなイノベーション交流会」の設置や「けいはんなプチ体感フェア in ナレッジキャピタル」の実施など、「けいはんな学研都市アクションプラン2015」を着実に実行し、けいはんな学研都市の活性化に貢献した。今後は、「けいはんなイノベーション戦略会議(仮称)」の設置などの施策についても確実に実行に移していく。

(2)【スマートコミュニティ推進】

- スマートシティに向けた実証実験は順調に推移。また、京都スマートシティエキスポ2014・国際シンポジウムをけいはんなで実施するなど、けいはんなの魅力やエコシティの実現に向けた環境技術を世界にPRすることができた。

(2)【スマートコミュニティ推進】

- 「けいはんな」実証実験の中間評価に基づいた実証の継続(実証実験は2014年終了まで)。
- けいはんなe²未来スクエアを利用したプロモーションを展開。
- 「けいはんな」エコシティ推進会議運営委員会への参画(年3回)。
- 京都スマートシティエキスポ2014・国際シンポジウムの開催(毎年スペイン・バルセロナ市で開催される「スマートシティエキスポ世界会議」をけいはんなに誘致)(3月)。



けいはんなe²未来スクエア



科学技術基盤維持

事業項目

⑦ 産学官連携によるものづくりに欠かすことのできない基盤技術の維持と人材育成に向けたプログラムの実施

- (1) 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持
- (2) 次世代スーパーコンピュータ“京”の産業利用促進
- (3) 組込みシステム産業の振興

目標

- (1) 【次代の科学技術・イノベーションを担う人材を育成・確保】
 - 産学官の連携による基盤技術分野における人材を育成・確保するための「場」の構築
 - 【科学技術政策と産業政策の一体化】
 - 国における科学技術政策と産業政策の一体的なイノベーション推進体制の確立に向けた提言
 - その運営に関する経済界の意見反映
- (2) 【スパコンの産業利用促進】
 - FOCUSスパコンから“京”へのステップアップ企業の輩出
 - 【計算科学振興財団の支援・自立化促進】
 - 財団の2013年度中期事業計画の達成
 - 財団への経済界からの支援の実施
- (3) 【組込みシステム産業におけるビジネスマッチング・人材育成など具体的な事業を通じた東北の復旧・復興支援】
 - 関西と東北の連携によるビジネスマッチング、教育事業など具体的事業の創出(5件)
 - ※「組込みシステム産業振興機構」と連携して実施
 - 【イノベーション創出に向けた取り組み】
 - 組込みシステムに関する教育事業や最新技術動向、地域連携などによる産業振興策などのセミナーおよびビジネス交流会をナレッジキャピタルで展開することで「うめきた」1期の活性化を図る
 - 「組込みシステム産業振興機構」の会員拡充(新規10件)
 - ※「組込みシステム産業振興機構」「ナレッジキャピタル」「産業技術総合研究所」「近畿経済産業局」などと連携して実施

主な活動内容

- (1) 【次代の科学技術・イノベーションを担う人材を育成・確保】
 - 大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムおよび関西広域連合と連携して、「金属・材料工学」プログラムを昨年度に引き続き開催(10月～1月、計14回)。昨年度の受講生アンケートを踏まえ「溶接工学」講義を追加。開講式・修了式・一部講義をナレッジキャピタルで実施。33名の申し込み(当会会員企業:16社25名、非会員:7社8名)。
 - 教育の「場」の継続的・自立的な運営の確立に向け、関西広域連合、大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムと検討会を実施(2回)。
 - 高度産業人材の確保・育成戦略に関するシンポジウムを関西広域連合と連携して開催(12月)。
 - 関西文化学術研究都市推進機構と連携し、「電気工学」プログラムを開催(11月～1月、4回)。のべ約140名の申し込み。
 - 【科学技術政策と産業政策の一体化】
 - 提言「わが国の産業競争力強化に向けて～科学技術政策と産業政策との一体化によるイノベーションの推進～」を発表(4月)。
 - 成長戦略に関連する府省、産業競争力会議、総合科学技術会議などに対し、要望活動を実施(2回)。
 - 原山優子総合科学技術会議有識者議員を招き、「総合科学技術会議によるチャレンジ」と題した講演会を実施し、提言のフォローアップを実施(10月)。



「モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム『金属・材料工学』」の講義の様子(写真左)と修了式(写真右)(1月)



森下副会長から提言「わが国の産業競争力強化に向けて」を政府に建議
写真左:稲田朋美内閣府特命担当大臣(4月)、写真右:田村憲久厚生労働大臣(5月)

(2)【スパコンの産業利用促進】

- 企業の幹部を招いてスパコンの視察会および講演会を実施(2回)。

【計算科学振興財団の支援・自立化促進】

- 中期事業計画達成に向けた財団への経済的支援を実施。
- 利用推進協議会解散にともない賛助会員化の支援を実施。
- スパコンの産業利用について国への要望活動を実施。

(3)【組み込みシステム産業におけるビジネスマッチング・人材育成など具体的な事業を通じた東北の復旧・復興支援】

- 東北企業のための出張展示会の開催(8月:川崎重工業、3月:富士通)。
 - 組み込み適塾開講(6月~11月)。宮城県と連携し、東北へ14講座の遠隔配信を実施。
 - 「組み込み産業地域交流プラザ2013」を宮城県で開催(7月)。
 - 「第3回全国組み込み産業フォーラム」を宮城県で開催(1月)。
- 【イノベーション創出に向けた取り組み】
- 組み込み適塾開講(6月~11月)。開講式などをナレッジキャピタルで実施。
 - 「組み込み産業地域交流プラザ2013」を宮城県で開催し、展示会、セミナーを実施(7月)。
 - 「第3回全国組み込み産業フォーラム」を宮城県で開催し、各地域の組み込み産業振興団体の取り組み・課題などを共有(1月)。

■「金属・材料工学」プログラム(平成25年度募集要項より抜粋)

No	カテゴリ	講義名	講師
1	概論	社会に関わるマテリアル	大阪府立大学 中平 敦
2	一般・基礎	鉄鋼・非鉄製錬	大阪大学 田中 敏宏
3	一般・基礎	化学結合	関西大学 幸塚 広光
4	一般・基礎	材料結晶学	兵庫県立大学 足立 大樹
5	専門・基礎	状態図	近畿大学 沖 幸男
6	専門・基礎	熱力学	大阪大学 田中 敏宏
7	専門・基礎	材料組織学	関西大学 池田 勝彦
8	専門・基礎	結晶塑性学・材料強度学	大阪大学 中野 貴由
9	専門	鑄造工学	近畿大学 浅野 和典
10	専門	塑性加工学	大阪大学 宇都宮 裕
11	専門	腐食・防食工学	関西大学 春名 匠
12	専門	溶接工学	関西大学 西本 明生
13	専門	腐食・防食に関する事例	大阪府立産業技術総合研究所 左藤 眞市
14	専門	金属材料の破損に関する事例	兵庫県立工業技術センター 高橋 輝男

(1)【次代の科学技術・イノベーションを担う人材を育成・確保】

- 基盤技術の維持とともに成長分野への人材流動化などに資する取り組みとして実施した「金属・材料工学」プログラムは、受講生などから高い評価を得た。
- 個別の取り組みで終わらせることなく、継続的、自立的に運営する枠組みの検討・構築に引き続き取り組む。

【科学技術政策と産業政策の一体化】

- 政府が6月に公表した「日本再興戦略」に、総合科学技術会議の司令塔強化など、提言の内容が反映された。今後は政府との懇談会などあらゆる機会を捉え、提言のフォローアップに取り組む。

(2)【スパコンの産業利用促進】

- 産業利用促進のため、視察会・セミナーを開催するなどの支援を行った。
- 【計算科学振興財団の支援・自立化促進】
- 財団への経済的な支援を通じて中期事業計画達成に向けた支援を行った。
 - スパコン“京”の産業利用枠拡大と次期エクサ級スパコンの整備について、国への要望を行った。

(3)【組み込みシステム産業におけるビジネスマッチング・人材育成など具体的な事業を通じた東北の復旧・復興支援】

- 東北と全国の企業などが交流、連携するきっかけとなった、宮城県での出張展示会および交流プラザなどのイベントの開催や、組み込み適塾講座の遠隔配信の実施により、参加自治体・企業などから感謝の声が寄せられた。今後も、復興支援のための事業を継続する。
- 【イノベーション創出に向けた取り組み】
- 組み込み適塾の開講式などをナレッジキャピタルで実施し、「うめきた」I期の活性化に資することができた。
 - 全国組み込み産業フォーラムでは、各地域の組み込み産業振興団体が一堂に会し、課題を共有したことにより、解決に向けて連携深化のきっかけとすることができた。
 - 組み込みシステム産業振興機構に新規で5会員入会。

▼ 地域雇用創出

事業項目

8 多様な働き方を支える雇用システムの検討

- (1) 公労使連携による就業支援
- (2) ダイバーシティの推進

目標

- (1) 【総合就業支援】
 - 若年者支援、中小企業支援策の具体化と高齢者や障がい者などへの対象者・連携先の拡大
 - (2) 【雇用の柔軟化・流動化】
 - 当会提案の雇用の柔軟化・流動化方策について経団連、労働政策審議会等の理解を得る
- 【女性活用の先進事例の情報提供】
- ダイバーシティ推進の機運を醸成する

主な活動内容

- (1) 【総合就業支援】
 - 大阪府と大阪労働局が若年者就業支援を一体的に実施する「OSAKAしごとフィールド」に、協議会メンバーとして参画。
 - (2) 【雇用の柔軟化・流動化】
 - 雇用の柔軟化・流動化方策に関する理解促進に向けて、当会労働政策委員会と内閣府規制改革会議委員との意見交換を開催。
- 【女性活用の先進事例の情報提供】
- ダイバーシティ研究会を設置(計7回開催)。女性が働きやすい職場は誰にとっても働きやすいとの考えのもと、特に女性の活躍推進に向けた課題や今後の施策の方向性について意見交換や講演会を実施。

事業項目

9 中堅・中小企業活性化のための関西各地経営者協会との連携と情報発信

目標

- 【中堅・中小企業の活性化のための「関係団体との連携」】
 - 関西各地経営者協会、経団連との連携強化
- 【中堅・中小企業の活性化のための「情報発信」】
 - 関西地域の中堅・中小企業の意見集約、役立つ情報の提供
 - 乙種会員を中心とする中小企業の定着・拡大を図り、より多くの乙種会員の参画を促進

主な活動内容

- 【中堅・中小企業の活性化のための「関係団体との連携」】
 - 関西各地経営者協会と共同で、「元気UP関西」講演会を開催。



「元気UP関西」講演会(9月)

事業項目

10 企業活力の向上に資する人材育成方策の検討(大学入学時期検討)(新規)

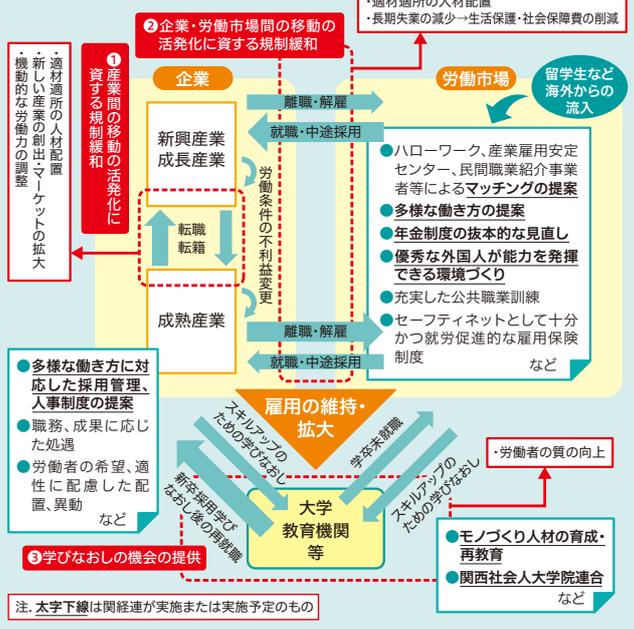
目標

- 【大学入学時期のあり方に関する提案】
 - 「大学入学時期を考える懇談会」を通じて、大学入学時期の変更に関する企業・大学・行政との情報共有、課題の抽出を行い、対応案を検討

主な活動内容

- 【大学入学時期のあり方に関する提案】
 - 会員企業・大学・行政(オブザーバー)をメンバーとする「大学入学時期を考える懇談会」において秋入学の影響、ギャップタームの活用策などについて情報提供を行うとともに、産学官による率直な意見交換を行った。それらをもとに、当会としての秋入学の考え方を報告書に取りまとめた。

■雇用の柔軟化・流動化のイメージ



(1)【総合就業支援】

●「OSAKAしごとフィールド」は大阪府主体で進めることとなった。今後は、大阪雇用対策会議構成団体とも連携して、協議会を通じた若年者の就業支援に取り組む。

(2)【雇用の柔軟化・流動化】

●労働規制のあり方について中長期的な当会の考え方を確立することができた。労働政策審議会等の政策決定機関の動きを注視しつつ、意見交換等を通じて、雇用の柔軟化・流動化を図っていく。

【女性活用の先進事例の情報提供】

●女性の活躍を阻害するさまざまな課題を洗い出すことができた。今後は、その課題に対する改善案を検討し、ダイバーシティの実施に取り組み、女性を活用する企業を徐々に増やしていく。

【中堅・中小企業の活性化のための「情報発信」】

●「元気UP関西」講演会は、中堅・中小企業が多い関西各地経協会員企業からの参加者数が少なかったため、今後、日程やテーマ・講師の設定等についても関西各地経協との連携を深め、各地経協会員企業からの参加者を増やしていく。

【中堅・中小企業の活性化のための「情報発信」】

- 年2回開催のうち下期開催の「関西ぱとろな講演会」(1月)は、講師依頼が難航し、開催時期および案内が遅れたこともあり、参加者数が当初想定を下回った。次回はテーマ・講師も含めて日程を早期に確定する。
- 適宜情報共有を図ることができた。今後も乙種会員のニーズを把握し、会員サービスの充実に努める。
- 最低賃金の目安の見直しには至らず、また、大阪における審議もこれまでの路線を踏襲して大幅に引き上げることで決着。今後は経団連を通じて意見の発信とその実現を図る。

【中堅・中小企業の活性化のための「情報発信」】

- 乙種会員の登録メンバーを対象として講演会・視察会等を行う「メンバーシップ部会」(6回)、乙種会員すべてに呼び掛け、当会副会長等との意見交換を行う「関西ぱとろな講演会」(2回)を開催。
- 関西各地経協と連携し、経団連を通じて最低賃金法改正、目安決定方法の見直しを求めた。



メンバーシップ部会(8月)



「関西ぱとろな講演会」および懇親会(7月)



【大学入学時期のあり方に関する提案】

- 産学官そろって、現時点での秋入学への全面一斉移行は困難との結論を公表した。
- 「大学入学時期を考える懇談会」において、企業と大学が率直に意見交換を行える場は重要であるとの意見があった。そこで、産学で育成すべき人材についての意見交換等を行うため、「人材育成に関する関西産学懇談会(仮称)」を新たに開催する。



「大学入学時期を考える懇談会」活動報告(1月)

▼人材パイプライン構築

事業項目

- ①グローバル人材の育成・活用のためのアセアン経営研修・若手経営人材の米国派遣、留学生就業支援等実施

(1)人材育成 (2)人材活用

目標

- (1)【関経連アセアン経営研修】
- アセアン諸国による日本企業とのビジネス関係の強化
 - 【官民連携による海外人材育成支援】
 - JICA太陽光発電導入計画支援研修への協力
 - JICA等と協議し、ミャンマー・ベトナム等を対象に、ODA資金を活用した研修の実現可能性を検討
 - 【起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣】
 - 2011～2012年度の評価、反省を踏まえた改善プログラムを策定、着実に実行することで参加企業からの高評価を獲得
 - 乙種会員を中心に応募者拡大
- (2)【留学生の就業支援の強化】
- 既存の留学生支援事業等を活用した、関西の産学官協働による留学生就業支援の実施

主な活動内容

- (1)【関経連アセアン経営研修】
- 研修プログラムの策定・運営を実施。併せて、研修修了生同士のネットワーク化を行った。
 - アセアン経営研修を実施(11月)11ヵ国18名が参加。
 - 【官民連携による海外人材育成支援】
 - JICA太陽光発電導入計画支援研修において、運営委員会および会員企業の訪問アレンジ等で協力(8月)。
 - 【起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣】
 - 米国総領事館との共催により、「イノベーションと起業家精神」セミナーを開催(6月)。
 - 関西生産性本部とのタイアップにより、新事業開発セミナーを実施(7月)。
 - 事前研修会を実施(6月～8月、計3回)。けいはんな学研都市を視察、けいはんなの活性化や企業革新に向けて研修生が各自のアイデアを発表。



アセアン経営研修(11月)



若手経営幹部候補米国派遣研修

▼パッケージ輸出支援

事業項目

- ②「環境先進地域・関西」の強みを活かしたインフラの国際展開および環境活動の支援・啓発(水・インフラ環境におけるベトナム・ミャンマーでの事業化支援など)

(1)上下水道事業のパッケージ輸出等、ビジネスの創出
(2)環境活動の支援・啓発

目標

- (1)【水・インフラの国際展開】
- ホーチミン上水道のビジネス化支援
 - ミャンマーにおける国土交通省案件の実施
 - 中国関西環境都市創造フォーラムのフォローアップ
 - 新たな案件形成のための調査
- (2)【関西の環境技術による国際貢献の推進】
- 優れた環境・エネルギー技術を有する関西企業の国際展開の拡大
 - 関西の優れた技術の活用による地球温暖化対策への貢献
 - 【中堅・中小企業の自主的、継続的な環境活動実践への支援】
 - 関西の中堅・中小企業の競争力強化(環境経営の浸透、省エネ投資によるコスト削減)
 - 【省エネルギー・環境保全を実践する次世代層育成のための教育活動への支援】
 - エネルギー・環境保全に関する正しい知識と実践スキルを有した次世代層の育成
 - 関西企業による環境教育に対する貢献拡大
 - 【民生部門、業務部門における自主的な環境活動促進のための普及啓発活動】
 - 民生、業務部門における省エネ推進

主な活動内容

- (1)【水・インフラの国際展開】
- ホーチミン市長が当会を訪問(10月)。ホーチミン市においてJICA PPP*1 F/S*2が採択(10月)。関西ビジネスデスクを通じて相手国政府へ働きかけ等の支援を実施。
 - ミャンマー・ヤンゴン市の下水案件に対してはJICAの「草の根技術協力事業採択」のための支援を実施。
- ※1 PPP=Public-Private Partnership:官民パートナーシップ
※2 F/S=Feasibility Study:プロジェクトの実現可能性を調査すること
- (2)【関西の環境技術による国際貢献の推進】
- 事例集ホームページの改訂は、更新事例数や更新頻度の妥当性等に基づき2回実施し、関係各所へ周知した。
 - イベント等における事例集の配布等を通じて、海外とのビジネスマッチングの拡大を図った。
 - 【中堅・中小企業の自主的、継続的な環境活動実践への支援】
 - 次年度の省エネ補助金を視野に入れた「省エネ実践セミナー」を、「製造部門向け」と「業務部門向け」の2回に分けて開催し、中堅・中小企業の省エネ・環境活動を支援(2月)。
 - 【省エネルギー・環境保全を実践する次世代層育成のための教育活動への支援】
 - エネルギー・環境教育の実践に向け、文部科学省や自治体との協力関係を構築。会員企業の教育活動への協力状況を調査。
 - 【民生部門、業務部門における自主的な環境活動促進のための普及啓発活動】
 - 適正冷房、「エコオフィス」普及活動の支援(エコポスターを約190社、3,000枚を配布し、省エネ実践をPR)。

- ローリー、オースチン、シリコンバレーの3地域を訪問、現地研修を実施(9月)。
- 事後研修会を実施(10月～12月、計3回)。最終報告会において派遣元企業経営層や上司に向けて研修生が課題を発表。

(2)【留学生の就業支援の強化】

- 「グローバル人材活用運営協議会」を設置(6月)。
- 協議会事業として、主として留学生を対象にOB・OGとの交流会、BJTビジネス日本語能力テストなどを、主として企業向けに留学生採用事例報告会などを開催。
- 大阪労働局、近畿経済産業局、関西生産性本部主催の合同企業面接会を同協議会で一本化して開催(11月)。企業39社、留学生550人が参加。マッチング件数は18件。
- フェイスブックを活用し、留学生に向けて協議会の事業や日本企業への就職に役立つ情報などを発信。
- 協議会ロゴマークを募集・決定(1月)。



グローバル人材活用運営協議会
設立総会(6月)



2013年度「外国人留学生就職面接会」
(11月)

(1)【関経連アセアン経営研修】

- アセアン経済共同体の構築直前に控えるなかで、各企業の経営戦略の考察を引き続き実施する。

【官民連携による海外人材育成支援】

- JICAとの連携を図り、環境先進地域関西をPRすることができた。

【起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣】

- 3か年に渡って実施し、新事業の創出や社内ベンチャーの立ち上げなど具体的な成果をあげることができた。今後は、そのノウハウを活かして、新たに女性のエンパワメントに向けたプログラムを立ち上げ、女性の活用促進を図るプログラムを展開していく。

(2)【留学生の就業支援の強化】

- 事業を通じて、留学生や企業のニーズを知ることができた。
- 対象を限定して実施していた事業は、相互に理解し合える場を提供するよう留学生と企業双方に案内する。
- 協議会に対する意見や留学生が苦労している事など、留学生の生の声をフェイスブックに掲載する。
- 留学生が企業に積極的に自分をPRしていくため、2年生からインターンシップを経営団体に実施する。

(1)【水・インフラの国際展開】

- ベトナム・ホーチミン市の水道事業はJICA PPP F/Sの採択によって事業化に近づいた。また、並行して進めている漏水改善事業も、関西ビジネスデスク等を活用した相手国政府への働きかけ等の支援を継続。

(2)【関西の環境技術による国際貢献の推進】

- 事例集は、各種イベントでの配布等により関係者へ広くPRすることができた。来年度は、さらに訴求力が高まるように、改訂を行うとともに、情報発信を強化する。
- 関西が持つ環境技術を海外に売り込むべく、海外研修団の受入れやビジネスマッチングの拡大に向け、インダストリアルツアープランを整備する。

【中堅・中小企業の自主的、継続的な環境活動実践への支援】

- 補助金申請の時期に、効果的なセミナーを開催することができた。今後も、適切なタイミングで大商など他団体とも連携を取りながら、効果的な情報発信を行っていく。

【省エネルギー・環境保全を実践する次世代層育成のための教育活動への支援】

- 来年度からの小中学校でのモデル授業実施に向け、教育活動への企業の協力状況を把握した。今後は、文科科学省および関心の高い自治体との関係も構築していく。

【民生部門、業務部門における自主的な環境活動促進のための普及啓発活動】

- エコポスターの配布等により、クールビズはじめ、エコや省エネについては既に一般的になってきているが、今後も継続的に環境活動促進のための普及活動を実施する。



夏のエコスタイル
啓発ポスター
(5月～10月)



「省エネ実践セミナー」を開催(2月)



「環境・エネルギー技術・製品事例集」水、エネルギー、廃棄物処理等の問題解決に向けた155の技術・製品を日英中3カ国語で紹介

▼ ネットワーク強化

事業項目

③ 海外訪問団派遣(米国・中国・ベトナム・インド)および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、対日投資の促進

- (1) 各国交流
- (2) 海外訪問団の派遣、ビジネス・フォーラム等の開催
- (3) 対日投資促進

目標

- (1) 【各国との定期交流】
 - 連携強化国(戦略的深交国、戦略的関係強化国、戦略的注視国)を選定し、Win-Win関係構築の相手先の明確化・ステップ化を図る
 - 海外訪問団派遣や人材育成支援、他部の海外関連事業等と関連付け、重点的・効果的な活動を推進
 - 関経連インターナショナル・クラブ(KIC)については、今年度は特に関西ブランドの発信を重点的に行う
- (2) 【海外訪問団派遣および受け入れによるビジネス交流の強化、関係構築】
 - 【米国使節団】日米関係の深化に関する意見交換の実施、イノベーション人材の育成・交流強化
 - 【中国】山東・遼寧省との交流深化、日中ビジネス・フォーラムの大阪開催
 - 【ベトナム訪問団】日越外交関係樹立40周年を記念した訪問団の派遣、大阪での記念イベントの実施
 - 【インド経済調査団】経済調査団の派遣(ビジネス環境の把握、関西との経済交流強化)
- (3) 【海外訪問団や経済・投資セミナー等を通じたPR】
 - INVEST関西会議や自治体等と連携し、関西への投資誘致、特に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の対外PR活動を通じた特区への誘致活動を行う

主な活動内容

- (1) 【各国との定期交流】
 - 訪問団派遣や海外要人受け入れに際し、当会の取り組みや関西の特徴をふまえ、重点的・効果的な発信を行った。
 - 近畿圏広域地方計画の文化首都圏プロジェクトと連動し、「関西の食文化」をテーマにKICを2回開催。従来を上回る出席者を得た(5月・37名、1月・43名)。
- (2) 【海外訪問団派遣および受け入れによるビジネス交流の強化、関係構築】
 - 米国使節団を派遣(10月)。第2期オバマ政権の経済政策などについて政府機関や有識者と懇談し、シェールガス開発の現場や「ものづくり革命」による新産業創出の先進事例を視察。
 - シンポジウム「グローバル経済下における日中ビジネスの進路」を開催(11月、240名参加)。
 - ベトナム訪問団を派遣(4月)。日越外交関係樹立40周年を記念して「関西ベトナム経済交流シンポジウム」を開催(9月、500名参加)。「関西ビジネスデスク」がベトナム計画投資省外国投資庁内にて業務開始(11月)。「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」をハノイで開催(12月)。
 - 「インドにおける日本企業のビジネスチャンス」と題して講演会を開催(1月)。
 - インド経済調査団を派遣(3月)。インドのビジネス環境の把握、関西との経済交流強化を図った。



サン ベトナム国家
主席との懇談(4月)

▼ インバウンド促進

事業項目

④ 関西「食」ブランドを活用したインバウンド推進および西日本広域観光ルートの定着に向けたスキーム構築

目標

- 【関西「食」ブランド発信によるインバウンド推進】
 - 外国人旅行者増に向け、「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会へ参画し、世界に向けて「食」ブランドを売り込む
 - タイの「ALL関西フェスティバル」での関西「食」ブランド発信による旅行商品販売相談会での旅行申込件数の対前年比増の実現
- 【西日本広域観光ルートの定着に向けたスキーム検討】
 - 西日本広域観光ルートの商品ラインナップ充実
 - 2014年度以降の運営体制のスキーム検討、構築
- 【ブランドの一体的推進に向けた取り組み】
 - 近畿地方整備局、関西広域連合との連携を深め、相乗効果を発揮し、継続的に推進する仕組みづくりに向けて意見交換を行い、ブランドを活かした関西としての国際観光戦略の策定に繋げる

主な活動内容

- 【関西「食」ブランド発信によるインバウンド推進】
 - 近畿地方整備局、関西広域連合との共催による「はなやか関西」「関西の食文化」シンポジウムや関経連インターナショナル・クラブ(KIC)での関西「食」ブランドの体験、関西領事館フォーラムツアーでの食博覧会視察を実施。
 - 関西広域連合トッププロモーションに参加。香港、中国において関西の「食」の魅力をアピールした。
- 【西日本広域観光ルートの定着に向けたスキーム検討】
 - 夏休み、国慶節、春節などをターゲットにした旅行商品販売、ポスターやパンフレットの企画制作、店舗販売員や営業担当者向けの教育セミナーを実施。
 - 8ツアー(180人)が成立。



関西領事館フォーラム第14回関西ツアー(4月)



「第3回ALL関西フェスティバル」inバンコク(10月)

(3)【海外訪問団や経済・投資セミナー等を通じたPR】

- 関西パートナーシップ協議会(KPS)の最終年度の事業として、関西の投資魅力を紹介した「INVEST関西」リーフレットを作成・更新。
- INVEST関西会議や自治体等と連携し、関西への投資誘致、特に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の対外PR活動を通じた特区への誘致活動を行った。



「関西ビジネスデスク」「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」設置を合意(9月)



米国使節団を派遣。ラッセル国務次官補との懇談(10月)。



シンポジウム「グローバル経済下における日中ビジネスの進路」(11月)

(1)【各国との定期交流】

- 各国との定期交流を図る中で、関西の魅力に的を絞り効果的にPRすることで、世界における関西の認知度向上につなげることができた。

(2)【海外訪問団派遣および受け入れによるビジネス交流の強化、関係構築】

- 米国使節団では、リバランス政策の現状を把握し、通商政策やエネルギー政策などに関して意見交換を行った。シェールガス開発の実情や見通しを知るとともに、独立行政法人日本医療研究開発機構誘致や新しいビジネス創出へのヒントを得た。シリコンバレーでは、米国企業との交流会を実施し、関西への誘致をPRした。
- 日中シンポジウムでは、経済面において特に重要な相手国である中国との関係継続の重要性と変化を捉えた今後の日中ビジネスのあり方を議論することができた。
- 「関西ビジネスデスク」にて13社17件(3月末現在)の間合せ対応や、第1回「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」ではベトナムにて企業が抱える課題をベトナム政府と議論し、関西企業のベトナム進出・事業展開をサポートすることができた。日越外交関係樹立40周年を機に、進出企業の課題解決につなげるための活動へステップアップした。
- インド経済調査団では、中央・地方政府や経済界との交流でビジネス環境の把握を行うなど、会員企業の今後のビジネス活動に資する調査を行った。

(3)【海外訪問団や経済・投資セミナー等を通じたPR】

- 関係機関や自治体等との連携により、総領事館・外国貿易機関等へ「関西イノベーション国際戦略総合特区」を中心とする関西の投資魅力を発信することができた。
- 「INVEST関西」リーフレットを活用し、要人表敬やセミナー等で関西の投資魅力をアピールすることができた。

【ブランドの一体的推進に向けた取り組み】

- 関西広域連合において関西の地域ブランディングのコア・コンセプト、「はなやか関西」が採用されるよう働きかけを実施。採用決定後はアクションプラン作成に参画し、意見を反映させた。
- 広域観光研究会を設置(11月)。関西が一体となった関西ブランドの発信などに取り組む。
- 統合型リゾート(IR)の海外現地視察を実施。調査・研究を継続。
- 関西ワールドマスタースゲームズ2021の誘致に協力。決定後は準備委員会、幹事に参画し、経済界としての意見を発信。



広域観光研究会(11月)



“はなやか関西”「関西の食文化」シンポジウム(3月)

【関西「食」ブランド発信によるインバウンド推進】

- 関西「食」ブランドの国内外における認知度の向上に寄与した。
- 【西日本広域観光ルート定着に向けたスキーム検討】
- 2014年度以降の運営方針を関係者で合意した。
- 中国市場でのPR強化により、西日本広域観光ルートの認知度向上、定番化を図った。
- 中国内の他地域、南アジア諸国等の情勢を調査し、新たなエリアへのルート展開を検討することを関係者間で合意した。

【ブランドの一体的推進に向けた取り組み】

- 近畿地方整備局、関西広域連合と共催のシンポジウム等による関西ブランドの一体的な情報発信を行うことができた。
- 関西広域連合、歴史街道推進協議会と協働し、関西ブランドを活用したインバウンド推進策を実施した。
- 広域観光研究会を設置し、関西が一体となって観光振興に向けた課題・戦略等を検討する体制を構築することができた。今後は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、その翌年の関西ワールドマスタースゲームズを中期的なターゲットに、広域観光戦略の策定やさらなる関西ブランドの強化・発信に取り組んでいく。

■ 経済財政委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/12	意見書「日本経済再生(経済財政運営・成長戦略)に関する提言」を公表	
05/08	意見書「日本経済再生(経済財政運営・成長戦略)に関する提言」建議	建議先:山口俊一財務副大臣、西村康稔内閣府副大臣
05/23	近畿財務局共催講演会	講演:平成25年度税制改正の概要について
06/06	意見書「日本経済再生(経済財政運営・成長戦略)に関する提言」建議	建議先:塩崎恭久自民党政調会長代理
06/12	衆議院・財務金融委員会との意見交換会	衆議院・財務金融委員会メンバーと「アベノミクスの評価と関西経済の動向について」の意見交換
06/13	経済財政委員会幹事会	講演:移転価格税制を巡る最近の状況について 講師:税理士法人トーマツディレクター 坂本安孝氏 意見交換:「2014年度税制改正に関する要望」骨子案
06/27	経済財政委員会主催一般講演会	講演:成長戦略と今後の税制改正 講師:経済産業省経済産業政策局企業行動課課長 藤木俊光氏
07/03	第94回景気動向研究会	報告:第50回経営・経済動向調査結果 意見交換:各業界の最近の動向および今後の見通し
07/12	経済財政委員会幹事会	意見交換:「2014年度税制改正に関する要望」本文案
07/16	財務省新旧財務事務次官との懇談会	真砂前財務事務次官、木下財務事務次官と関西経済5団体との意見交換
07/22	経済財政委員会主催一般講演会	講演:地方税制の現状と課題について 講師:総務省自治税務局都道府県税課課長 開出英之氏
07/22	経済財政委員会	意見交換:「2014年度税制改正に関する要望」本文案
07/31	経済財政委員会主催一般講演会	講演:わが国の経済・物価情勢と金融政策 講師:日本銀行政策委員会審議委員 宮尾龍蔵氏
08/09	意見書「成長戦略に基づく2014年度税制改正に関する提言」を公表	
08/26	財務省幹部と関西経済団体との意見交換会	財務省主計局 木下主計官と関西経済3団体との意見交換会開催
09/13	意見書「成長戦略に基づく2014年度税制改正に関する提言」建議	建議先:石田真敏議員(自民党税制調査会幹事)
09/26	第95回景気動向研究会	報告:第51回経営・経済動向調査結果 意見交換:各業界の最近の動向および今後の見通し
10/28	財務省幹部と関西経済団体との意見交換会	古川財務副大臣と関西経済団体との意見交換
11/05	黒田日本銀行総裁との懇談会	最近の金融・経済情勢について
11/08	自民党「予算・税制に関する政策懇談会」	自民党と経済団体との予算・税制に関する意見交換
12/11	一般講演会	講演:中小企業等の事業再生・地域活性化に向けた取り組みについて 講師:金融庁監督局銀行第二課長 石田晋也氏 講演:地域経済活性化支援機構の活動について 講師:地域経済活性化支援機構常務取締役 渡邊准氏
12/18	第96回景気動向研究会	報告:第52回経営・経済動向調査結果 意見交換:各業界の最近の動向および今後の見通し
12/25	第1回地方税財政研究会	講演:地方税財政の現状と課題 講師:大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 赤井伸郎氏
2014/01/17	第2回地方税財政研究会	講演:財政健全化から見た地方財政の課題について 講師:財務省主計局地方財政係主査 端本秀夫氏
01/17	第3回地方税財政研究会	講演:地方税財政のあり方について 講師:一橋大学国際・公共政策研究部教授 佐藤主光氏
01/23	平成26年度税制改正説明会((公社)日本租税研究協会と共催)	講師:財務省大臣官房審議官(主税担当) 藤井健志氏、総務省大臣官房審議官 平嶋彰英氏
03/05	経済財政委員会	意見交換:①2014年度委員会運営方針案について ②骨太の提言について
03/18	第97回景気動向研究会	報告:第53回経営・経済動向調査結果 意見交換:各業界の最近の動向および今後の見通し

■ 企業法制委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/18	第5回「コーポレート・ガバナンスに関する研究会」	コーポレート・ガバナンスに関する報告書骨子(案)
05/29	企業法制委員会幹事会	報告:委員会2013年度体制と委員会運営方針 コーポレート・ガバナンス研究会の報告書(案) 営業秘密漏洩に関するアンケート調査結果 当面の委員会活動スケジュールについて
06/07	企業法制委員会	審議:コーポレート・ガバナンス研究会の報告書(案)
06/18	企業法制委員会一般講演会	意見交換会:木下日本銀行理事を迎え「企業法制に関する講演会」および意見交換会
07/11	「規制改革へ向けた取り組み」説明会	講演:規制改革の取り組み 講師:内閣府規制改革推進室参事官 中原裕彦氏
08/22	第7回国際会計基準と企業経営に関する研究会	講演:韓国におけるIFRS適用の実態と影響について 講師:関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 杉本徳栄氏
09/06	企業法制委員会一般講演会	講演:日本経済と競争政策 講師:公正取引委員会委員長 杉本和行氏
09/17	コーポレート・ガバナンスに関するシンポジウム	基調講演 講演:日本企業のコーポレート・ガバナンスを取り巻く課題について 講師:西村あさひ法律事務所パートナー・弁護士 太田洋氏 パネルディスカッション 「わが国企業の自主的なコーポレート・ガバナンスの発展に向けて」
12/12	企業法制委員会一般講演会	講演:最近の独占禁止法違反事件の処理状況 講師:公正取引委員会事務局審査局管理企画課長 小林涉氏 講演:最近の主要な企業結合事例 講師:公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課長 田辺治氏
12/13	第6回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	講演:親子企業法制に潜む課題 講師:法政大学法学部教授 荒谷裕子氏
2014/01/20	第8回国際会計基準と企業経営に関する研究会	講演:企業会計制度をめぐる動向 講師:経済産業省経済産業政策局企業会計室長 福本拓也氏
02/17	第7回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	親子会社の規律の望ましいあり方の検討
03/03	企業法制委員会	2014年度運営方針案について
03/11	第8回コーポレート・ガバナンスに関する研究会	親子会社の規律の望ましいあり方の検討

■ 地方分権・広域行政委員会

開催日	会合名	内容
2013/07/12	地方分権・広域行政委員会講演会	講演:これからの道州制のあり方を考える 講師:同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 関西域連合「道州制のあり方研究会」座長 新川達郎氏
07/25	関西広域連合と関西経済界との意見交換会	意見交換: (1)次期広域計画の策定にむけて (2)地方分権・道州制について
10/03	地方分権・広域行政委員会講演会	講演:道州制基本法案と自民党がめざす道州制の姿 講師:自由民主党道州制推進本部幹事長・衆議院議員 石田真敏氏
12/12	分権戦略検討チーム会合	講師:大阪府市大都市局広域事業再編担当課長 田中修氏、大阪府市大都市局制度企画担当課長代理 富田昌氏、大阪府市大都市局総務企画担当課長代理 田中克明氏
12/16	地方分権・広域行政委員会講演会	講演:地方分権改革の動きと今後の展望 講師:地方分権改革有識者会議議長(東京大学名誉教授) 神野直彦氏
2014/01/23	関西広域連合と関西経済界との意見交換会	意見交換: (1)次期広域計画案 (2)来年度の事業計画 (3)その他関西全般に関わる課題
03/10	担当副会長・正副委員長会議	意見交換:2014年度委員会運営方針

科学技術・産業政策委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/09	提言「わが国の産業競争力強化に向けて～科学技術政策と産業政策との一体化によるイノベーションの推進～」発表	
04/12 04/22 05/02	提言「わが国の産業競争力強化に向けて～科学技術政策と産業政策との一体化によるイノベーションの推進～」建議	【主な建議先】 山本一太内閣府特命担当大臣(科学技術政策) 福田朋美内閣府特命担当大臣(規制改革) 田村憲久厚生労働大臣 原山優子内閣府総合科学技術会議議員 安西祐一郎日本学術振興会理事長
05/16	関西広域連合、大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムとの意見交換	意見交換：基盤技術の維持とともに成長分野への人材流動化を促進する教育の「場」の確立について
06/03	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム(金属・材料工学)開発検討会	意見交換：昨年度プログラムからの変更内容の検討 等
06/07	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会第12回総会	【決議事項】 第1号議案 平成24年度活動報告(案)について 第2号議案 平成25年度活動方針(案)について 第3号議案 平成24年度決算(案)・平成25年度予算(案)について 第4号議案 役員変更(案)について 【特別講演】 講演：失敗に学ぶ～航空機事故と安全システム 講師：失創研究所代表、失敗学会理事・大阪分科会会長 大澤勲氏
07/12	関西広域連合、大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムとの意見交換	意見交換：基盤技術の維持とともに成長分野への人材流動化を促進する教育の「場」の確立について
08/01	科学技術・産業政策委員会	講演：日本再興戦略について 講師：経済産業省官房審議官(経済社会政策担当) 広瀬直氏
08/06	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム(金属・材料工学)開発検討会	意見交換：プログラムに関する産業界からの要望 等
08/08	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	意見交換：2012年度活動実績の報告、2013年度委員会運営方針について
09/03	記者発表	「モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム『金属・材料工学』」の開設
09/10	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム(金属・材料工学)開発検討会	意見交換：講義内容の摺りあわせ 等
09/19	第4回「けいはんなのトップシーズを聴く会」(関西文化学術研究都市推進機構と共催)	講演①：イノベーション創出に向けてのATRの研究開発 講師：国際電気通信基礎技術研究所代表取締役社長 平田康夫氏 講演②：暮らしと健康をアクティブに支えるユビキタスネットワークロボット技術 講師：知能ロボティクス研究所ネットワークロボット研究室室長 宮下敬宏氏 講演③：ATRグループ会社 ATR Creativeの事業展開 講師：ATR Creative代表取締役社長 高橋真知氏
10/08 ～2014/01/17	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム(金属・材料工学)(大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムと共催)	計14回実施
10/15	科学技術・産業政策委員会	意見交換：2013年度委員会運営方針 講演「総合科学技術会議によるチャレンジ」 講師：内閣府総合科学技術会議議員 原山優子氏
11/02	「“けいはんな”プチ体感フェア2013 in ナレッジキャピタル」	うめきたナレッジキャピタルで一般来場者にけいはんなの技術や取組を発信・体感頂き、「けいはんな」の認知度向上を図る
11/19 ～2014/01/16	電気工学技術人材養成講座(関西文化学術研究都市推進機構、近畿経済産業局と共催)	計4回実施
12/02	高度産業人材の確保・育成に関するシンポジウム(関西広域連合と共催)	講演：大競争時代を勝ち抜く人材戦略 講師：三井住友トラスト基礎研究所主席研究員 伊藤洋一氏 パネリスト：「人材を生み、育て、活かす関西の戦略」 パネリスト：アジア太平洋研究所研究統括 稲田義久氏、大阪府立大学理事・副学長 辻洋氏、大阪ガス技術戦略部オープン・イノベーション室長 松本毅氏、山科精器代表取締役社長兼CEO 大日常男氏、経済産業省近畿経済産業局地域経済部長 高島昌明氏 コーディネータ：兵庫県立大学政策科学研究所教授 加藤恵正氏

2013/12/06	けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2013	講演①：ロボティクスサービスの将来展望(仮題) 講師：国際電気通信基礎技術研究所社会メディア総合研究所長 萩田紀博氏 講演②：病院の未来のカたち～活躍しはじめた「人共生・自律ロボットHOSPI」～ 講師：パナソニック株式会社ものづくり本部新規事業推進プロジェクトチームリーダー 北野幸彦氏 講演③：存在感メディアの研究 講師：大阪大学大学院基礎工学研究科教授(特別教授) 大黒浩氏
2014/01/22	第28回奈良先端大産学連携フォーラム(奈良先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学支援財団と共催)	講演①：パイオ・ビッグデータに挑む：健康維持のためのデータベース 構築に向けて 講師：情報科学研究科教授 金谷重彦氏 講演②：免疫～高度に制御された生体防御システム～ 講師：バイオサイエンス研究科准教授 河合太郎氏 講演③：フレキシブル環境発電のための材料探索：身の回りの排熱を電気エネルギーへ 講師：物質創成科学研究科特任教授 中村雅一氏
01/28	科学技術・産業政策委員会	視察会：けいはんな学研都市(けいはんなプラザ、国際電気通信基礎技術研究所)
01/30	第5回「けいはんなのトップシーズを聴く会」(関西文化学術研究都市推進機構と共催)	講演①：タウをターゲットとした抗アルツハイマー病薬の創出 講師：同志社大学生命医科学部医生命システム学助教 宮坂知宏氏 講演②：音響放射力による波動応用デバイスの開発 講師：同志社大学理工学部電気工学科准教授 小山大介氏 講演③：テトラピロール顔料の合成とパイオ・エレクトロニクスへの応用 講師：同志社大学理工学部機能分子・生命化学科教授 水谷義氏
02/25	特別フォーラム「健康長寿ライフイノベーション～産学連携アンチエイジングヘルスケア創出」(関西文化学術研究都市推進機構と共催)	特別講演：網羅的血液メタボロミクスによる健康・疾病・老化へのアプローチ 講師：沖縄科学技術大学院大学教授、京都大学名誉教授 柳田充弘氏 活動紹介：京都大学の取り組み紹介、同志社大学の取り組み紹介、けいはんな学研都市ヘルスケア事業報告
03/04	科学技術・産業政策委員会	講演：ICT成長戦略について 講師：総務省官房審議官(情報流通行政局担当) 渡辺克也氏
03/20	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	意見交換：2014年度 委員会運営方針

産業振興委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/22	健康科学ビジネス推進機構 大学連携第2回立命館大学シリーズ講演会(健康科学ビジネス推進機構、立命館大学と共催)	講演①：スポーツ健康科学イノベーションと産学連携 講師：立命館大学スポーツ健康科学部教授・学部長 田畑泉氏 講演②：低酸素環境を利用した健康増進に向けた新たな試み 講師：立命館大学スポーツ健康科学部准教授 後藤一成氏
07/09	産業振興委員会正副委員長会議	2012年度の活動報告及び2013年度の運営方針説明
08/01	産業振興委員会主催講演会(科学後援・産業政策委員会と共催)	講演：日本再興戦略について 講師：経済産業省大臣官房審議官(経済社会政策担当) 広瀬直氏
08/26	第5回KISP・ナレッジサロン～3Dプリンタで変わるものづくりについて～	講演：3次元積層造形技術の可能性と影響 講師：経済産業省製造産業局成形産業室室長補佐 木村隼斗氏 【その他】大阪イノベーションハブの紹介、3Dプリンタの説明、レーザーカッターの実演
08/30	産業振興委員会講演会(健康科学ビジネス推進機構と共催)	講演：日本再興戦略を踏まえた健康サービス創出に向けて 講師：経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課課長補佐 那須良氏
10/18	健康科学ビジネス推進機構 大学連携第3回立命館大学シリーズ講演会(ロート製薬「Smart Camp うめきた」(健康科学ビジネス推進機構、立命館大学と共催)	講演：運動効果を予測するバイオマーカーの探索 講師：立命館大学スポーツ健康科学部准教授 家光崇行氏 見学会(ロート製薬「Smart Camp うめきた」)
11/08	産業振興委員会講演会	講演：日本再興戦略におけるインフラシステム輸出の促進について 講師：経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課長兼戦略輸出室長 藤野琢己氏
12/02	第6回KISP・ナレッジサロン～スパコン「京」及び3次元可視化システム視察会～	視察先：スパコン「京」、3D可視化システムπCAVE、FOCUSスパコン

2014/01/29	産業振興委員会講演会	講演:ASEANの環境変化と日本企業の動き-ASEANの成長を関西に取り込むためには 講師:みずほ銀行産業調査部アジア室長 北平至氏
02/24	健康科学ビジネス推進機構 大学連携第4回立命館大学シリーズ講演会/積水ハウス「SUMUFUMULAB」(健康科学ビジネス推進機構、立命館大学と共催)	講演:居住空間における快覚醒・快睡眠のデザイン開発 講師:立命館大学情報理工学部知能情報学教授 秋原啓氏 見学会:積水ハウス「SUMUFUMULAB」

2014/02/24	省エネ実践セミナー 一補助金活用による省エネで、エネルギーコスト・環境負荷の低減を!!	【第1部 製造部門向け】 ・「省エネ推進のための各種補助制度の概要について」(三菱UFJリース) ・「高効率ヒートポンプを活用した省エネ事例について」(関西電力) ・「エネルギー情勢の変化に対応するガスコージェネのご紹介」(大阪ガス) ・「燃料転換による省エネ・省CO2事例のご紹介」(岩谷産業) 【第2部 業務部門向け】 ・「省エネ推進のための各種補助制度の概要について」(三菱UFJリース) ・「補助金を活用した高効率空調設備の省エネ改修事例のご紹介」(ダイキン工業) ・「空調設備を中心とした省エネについて」(大阪ガス) ・「補助金を活用したユーティリティサービスについて」(関西エネルギーソリューション)
------------	--	---

地球環境・エネルギー委員会

開催日	会合名	内容
2013/05/17	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換 ・2013年度委員会体制および活動計画について ・「低廉で安定的な電力供給の早期実現に向けた要望(仮)」について ・「エネルギー基本計画」見直しに対する意見について
06/18	意見書「低廉で安定的な電力供給の早期実現に向けた要望-深刻化する電力需給問題と関西経済への影響-」公表	【要望先】 自民党高村正彦副総裁、高市早苗政務調査会長、世耕弘成内閣官房副長官、内閣府西村康稔副大臣、経済産業省赤羽一嘉副大臣、資源エネルギー庁高原一郎長官、環境省齋藤健大臣政務官、産業競争力会議民間議員、総合資源エネルギー調査会民間議員 ほか
07/08	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	報告:「低廉で安定的な電力供給の早期実現に向けた要望」の結果について 意見交換:「エネルギー基本計画」見直しに向けた政府の動きと関係連の検討状況について
07/24	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長昼食懇談会	意見交換 ・2013年度の委員会運営方針について ・直近の活動状況と当面の取り組み予定について
08/08	地球環境・エネルギー委員会	講演:エネルギー政策の現状について 講師:経済産業大臣官房審議官エネルギー・環境担当 後藤収氏
09/12	意見書「『エネルギー基本計画』の見直しに対する意見-エネルギーセキュリティの確保と成長戦略の実現に向けて-」公表	【要望先】 自民党高市早苗政務調査会長、世耕弘成内閣官房副長官、松島みどり経済産業副大臣、資源エネルギー庁上田隆之長官、環境省浮島智子大臣政務官、牧原秀樹大臣政務官、谷津龍太郎事務次官、文部科学省戸谷一夫大臣官房長、総合資源エネルギー調査会民間委員 ほか
10/17	意見書「気候変動に関する国際枠組み構築に関する意見-COP19に向けて-」公表	
10/29	正副会長スタッフ対象 エネルギー政策説明会	
11/18	エネルギー政策に関するパンフレット「私たちはこう考える!エネルギー政策が大事な理由」発行	
11/15~22	第19回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP19)参加	会場(ポーランド・ワルシャワ国立競技場)の日本政府パビリオンにて、「環境先進地域・関西からの貢献とJCM活用への期待」と題し会員企業の取り組みをプレゼンテーション
11/29	エネルギー政策に関するシンポジウム 「もう一度考える・日本のエネルギー政策のあるべき姿~原発ゼロがもたらす約4兆円の国富流出をこのまま放置するのか~」	基調講演:「現在のエネルギー情勢と中長期エネルギー政策見直しの動向について」 講師:京都大学原子炉研究所教授、国際廃炉研究開発機構理事長 山名元氏 パネルディスカッション:「今後のエネルギー政策を考える上で押さえておくべきポイント」 パネリスト:地球環境産業技術研究機構(RITE)システム研究グループリーダー・主席研究員 秋元圭吾氏、東京大学教養学部客員准教授 松本真由美氏、京都大学原子炉研究所教授・国際廃炉研究開発機構理事長 山名元氏、関係連地球環境・エネルギー委員会副委員長・日立造船代表取締役会長兼CEO 古川美氏 コーディネーター 社会保障経済研究所理事長 石川和男氏
12/17	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換:委員会の最近の取り組み内容および来年度の活動について
12/17	地球環境・エネルギー委員会主催 環境政策に関する講演会	講演:COP19及び最近の地球温暖化対策をめぐる動向 講師:経済産業省産業技術環境局環境政策課地球環境対策室長 田尻貴裕氏
12/26	「新しい『エネルギー基本計画』策定に向けた意見」パブリックコメント提出	

03/06	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換:委員会の最近の取り組み内容および来年度の活動について
03/10	関西電力大飯原子力発電所視察会	
03/24	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	意見交換 ・委員会の最近の取り組み内容および来年度の活動について ・エネルギー・環境政策に関する政府の動向と委員会の対応について

広域基盤委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/12	広域基盤委員会担当副会長・正副委員長会議	広域基盤委員会2012年度運営方針案について
05/08	第3回ALL KANSAI「食」輸出セミナー&海外出展商談会	①講演:タイ国日本食市場最新状況 講師:Daisho(Thailand) Co.,Ltd代表取締役社長 加藤秀樹氏 ②講演:関西の食品を中心とした海外向けネット通販について 講師:ナビハード代表取締役 山中和也氏 ③講演:創業140年の八百屋が紹介した新たな取り組み「食」輸出-輸出事例紹介- 講師:関西「食」輸出推進事業協同組合準備室 森本千恵美氏 ④講演「『地産地消』関西圏の食材を関西から」 講師:日本通運関西空港支店課長 村岡崇央氏 ⑤食品輸出Howto相談会
07/18	航空視察会	視察先:KIXそらパーク、第2ターミナルビル、Fedex社太平洋地域ハブの建設現場、KIX-Medica(医薬品専用低温庫)
07/26	関西国際空港全体構想促進協議会総会	議案審議:平成24年度事業報告及び収支決算報告 平成25年度事業計画及び収支予算
08/07	民間事業者による有料道路事業の運営についての講演会	講演:民間事業者による有料道路事業の運営について 講師:愛知県建設部道路維持課長 鈴木五月氏
08/09	民間事業者による有料道路事業の運営についての講演会	講演:民間事業者による有料道路事業の運営を実施するに際してのポイント~新設案件への適用の課題~ 講師:日本政策投資銀行ストラクチャードファイナンスグループ課長 橋本守氏
08/21	関西国際空港全体構想促進協議会要望活動	【要望先】 麻生太郎財務大臣、太田昭宏国土交通大臣ほか
09/26	国際物流戦略チーム第19回幹事会	
10/17~27	「第3回ALL関西フェスティバルinバンコク」開催	近江牛・鮮魚、高級フルーツ、たこ焼き等の物産品の販売・実演と、関西文化を紹介するイベント等による観光PR
11/01	関西クルーズシンポジウム	基調講演 ①「クルーズ振興を通じた観光立国の実現に向けて~雇用・所得の創出への貢献~」 国土交通省港湾局 産業港湾課長 高田昌行氏 ②「関西のクルーズマーケットの可能性」 カーニバル・ジャパン営業部長 児島得正氏 パネルディスカッション 「関西のクルーズ産業の経済波及効果と企業のビジネスチャンス拡大」
11/28	阪神高速大和川線見学会	
12/13	リニア中央幹線大阪同時開業決起大会	大阪までの同時開業に向けた決議採択
12/13	2014年度「阪神港利用促進プロジェクト」選定委員会	募集に対し応募があった企業の評価・選定
2014/01/16	広域基盤委員会講演会	講演:新たな「国土のグランドデザイン」構築と今後の国土政策について 講師:国土交通省国土政策局長 花岡洋文氏
01/27	国際物流戦略チーム第20回幹事会	

2014/02/14 ～26	「第1回ALL関西フェスティバルin クアラルンプール」開催	鮮魚、高級フルーツ、たこ焼き等の物産品の販売・実演と、関西文化を紹介するイベント等による観光PR
02/19	2014関西の食を世界に広めるマルシェ	関西の食品事業者と、世界9か国14社のバイヤーとの品評会を兼ねた関西産品のPR
03/07	2014年度「関西ニュービジネスモデル」評価委員会	募集に対し応募があった企業の評価・認定
03/10	広域基盤委員会担当副会長・正副委員長会議	広域基盤委員会2014年度運営方針案について
03/14	国際物流戦略チーム 第10回本 部会合・「阪神港利用促進プロジ ェクト」活性化セミナー	【本部会合】 報告・意見交換：昨今の取り組み状況、「今後の取り組み(2014-2015)(案)」の策定、「平成25年度阪神港利用促進プロジェクト」について 【セミナー】 講演：阪神港の現状と課題について 講師：近畿地方整備局港湾空港部長 成瀬英治氏 ・「平成25年度阪神港利用促進プロジェクト」認定事業の紹介
03/19	クルーズ視察会	神戸港にて「クイーン・エリザベス」を視察

2013/09/20	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第4回事業戦略部会	議題：けいはんな情報通信フェアに向けたコンテンツ制作について
10/01	PMDA関西支部開設記念公開シ ンポジウム(うめきた・特区専門委 員会)	講演：実用化を視野に入れた研究開発に向けて —PMDA関西支部に期待すること— 講師：厚生労働省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室長 古元重和氏 パネルディスカッション：日本発の革新的医療技術の開発推進・海外展開による医療関連産業活性化への期待について パネラー：独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査マネジメント部長 吉田易範氏、小野薬品工業研究総務統括部プロジェクト評価部長 大元和之氏、独立行政法人医薬品医療研究所理事 榎林陽一氏、大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学教授 澤芳樹氏、京都大学IPS細胞研究所初期化機構研究部門講師 中川誠人氏、独立行政法人国立循環器病研究センター研究開発基盤センター先進医療・治験推進部長 山本靖子氏 進行：独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部長 田村敦史氏
10/02	第10回ワーキンググループ(うめ きた・特区専門委員会)	国家戦略特区への提案内容について
10/07	第3回2013年度リージョン・コア まちづくり活動に関する検討会	・大阪市における都市防災とエアーマネジメント[地域交通計画研究所] ・京都市のまちづくり1:防災・地区計画等[京都市] ・京都市のまちづくり2:歩くまち京都[京都市] ・烏丸通りのまちづくり[烏丸通まちづくり協議会] ・現地視察 烏丸通及び四条通周辺
10/21	「うめきたⅡ期区域開発に関する 民間提案募集」説明会	講師：大阪市都市計画局うめきた整備担当部長 安藤友昭氏
10/25	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第5回事業戦略部会	議題：けいはんな情報通信フェアに向けたコンテンツ制作について
10/25	第1回関西デジタルアーカイブ構 想研究会	議題：取り組みの進捗報告と今後の展開について
11/01	都市創造・文化観光委員会 担当副 会長・正副委員長・専門委員長会議	広域観光研究会、IR(統合型リゾート)、関西ブランド(「はなやか関西」)について
11/05	第1回広域観光研究会	関西広域観光における課題の共有と研究会推進に当たった検討
11/06	「けいはんな情報通信フェア2013 @うめきた・ナレッジキャピタル」 プレイベント開催	200インチ多視点裸眼立体映像「海龍王寺」、イメージファイナダー「奈良けいはんな500景」の関係者、メディア向けのプレ公開
11/07～09	「けいはんな情報通信フェア2013 @うめきた・ナレッジキャピタル」	200インチ多視点裸眼立体映像「海龍王寺」、イメージファイナダー「奈良けいはんな500景」の公開
11/22	都市創造・文化観光委員会 講演会	講演：日本再興戦略と関西の成長 講師：内閣総理大臣補佐官 和泉洋人氏
11/22	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第6回事業戦略部会	議題：けいはんな情報通信フェアの総括と実証サイト制作について
12/10	歴史街道関西講演会 (歴史街道推進協議会と共催)	テーマ：「歴史街道でたどる「日本の食」」 プログラム 講演：上方の食文化～歴史が育んだ日本の味～ 講師：伝承料理研究家 奥村彪生氏 パネルディスカッション：「関西のうまいをたどる」
12/13	都市創造・文化観光委員会 講演会	講演：都市成熟化時代の都市再構築戦略 講師：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授・東京大学空間情報科学研究センターセンター長 浅見泰司氏
12/20	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第7回事業戦略部会	実証サイト構築に係る進捗状況と年明け以降の活動スケジュールについて

■ 都市創造・文化観光委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/26	関西領事館フォーラム「第14回関 西ツアー」	講演：日本料理の特長について 講師：辻調理師専門学校日本料理技術顧問 畑耕一郎氏 「13食博覧会・大阪」および白鶴酒造資料館の視察
05/22	臨時ワーキンググループ(うめき た専門委員会)	第3回大阪駅周辺地域部会(4/19実施)での官民協議内容の共有と意見交換
05/29	第58回関西経連インターナシヨ ナルクラブ(KIC)	講演：世界に発信する日本の味-醤油発祥の地から 講師：湯浅醤油有限会社常務取締役 新古祐子氏 *国際部との連携事業
06/11	第1回「2013年度リージョン・コア まちづくり活動に関する検討会」	・大阪駅周辺の動きについて ・グランフロント大阪TMOの活動について ・2013年度の検討会活動計画(案)について 他
06/13	うめきた専門委員会 報告書公表	
06/28	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第1回事業戦略部会	議題：デジタルアーカイブコンテンツを活用した実証 サイト構築等について検討
07/05	都市創造・文化観光委員会 担当副 会長・正副委員長・専門委員長会議	都市創造・文化観光委員会2013年度運営方針等について
07/15～19	IR(統合型リゾート)視察ミッシ ョン	調査項目 ①各地におけるカジノ・IRの概要(施設概要、事業スキーム、行政と民間の役割 等) ②カジノ・IR推進による経済効果、ツーリズムへの影響 ③特にカジノによる負の社会的影響とその対策 ④カジノ・IRと他の観光資源の組み合わせによるインバウンド振興方策 ⑤関西でIRを導入する際に想定される効果や社会的影響。導入のための課題。 ⑥サンス等の事業者が大阪・関西のカジノ・IR拠点の可能性をどうみているか。
07/26	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第2回事業戦略部会	議題：デジタルアーカイブコンテンツを活用した実証 サイト構築等について検討
07/29	第2回2013年度リージョン・コア まちづくり活動に関する検討会	・神戸市都心部のまちづくり ・旧居留地におけるまちづくり活動 ・神戸市総合交通計画
08/07	第8回西日本広域観光ルート検討会	議題：2013年度事業進捗報告 2013年度下期事業方針等について 2014年度以降の検討会体制について
08/13	関西デジタルアーカイブ構想研究会 第3回事業戦略部会	議題：けいはんな情報通信フェアに向けたコンテンツ 制作について
08/15	井戸関西広域連合長等との懇談	ワールドマスターズゲームズについて
08/27	リージョン・コアまちづくり活動に 関する検討会 奈良交流セミナー	講演：奈良市中心市街地活性化の取り組みと現状 講師：奈良市中心市街地活性化協議会事務局長 木野本勝氏 講演：奈良市餅飯殿センター街のまちづくりと商業活性化 講師：奈良餅飯殿センター街協同組合理事長、まちづくり奈良社長 松森重博氏
09/11	歴史街道・情報交換会(大阪) (歴史街道推進協議会と共催)	・歴史街道推進協議会および出席各団体に関するプ レゼンテーション ・個別情報交換会
09/20	関西元気文化圏推進協議会 幹事会	・2012年度の活動報告について ・2013年度の活動計画について ・その他

2014/01/10	第1回広域観光研究会 関西のプ ランディングワーキンググループ	・「はなやか関西」についての知識・意識の共有化 ・ワーキンググループで取り組む項目等について
01/14	第4回2013年度リージョン・コア まちづくり活動に関する検討会	・大阪版BID制度について[大阪市] ・中之島のまちづくりについて[中之島まちみらい協 議会] ・現地視察：中之島西部および周辺
01/23	第59回関西経連インターナシヨ ナルクラブ(KIC)	講演：鮮(すし)、醤(ひしお)、だしー日本の食文化の源流 講師：旅の文化研究所所長 神崎宣武氏 *国際部との連携事業
02/16～22	関経連フランス訪問団	調査項目 ○リヨン ・都市再開発の現状 ・都市の知名度向上戦略やブランド戦略 ○ソフィアアンティボリス ・サイエンスシティ推進の取り組み ○モナコ ・観光振興施策 ○パリ ・フランスにおけるインバウンド推進方策

2014/02/21	関西デジタルアーカイブ構想研究会第8回事業戦略部会	慶應大学砂原教授、奈良先端大辻井グループ長による実証サイト(一次案)の説明と意見交換
02/27	都市創造・文化観光委員会 担当副会長・正副委員長・専門委員長会議	・2014年度委員会運営方針 ・IR(統合型リゾート)に対する関連のスタンスについて
03/04	第2回広域観光研究会 関西のブランドディングワーキンググループ	・シンボルマークの活用方法等についての意見交換 ・シンボルマークの制作方法について
03/05	歴史街道東京講演会(歴史街道推進協議会と共催)	テーマ「和食」でたどる日本の歴史～飛鳥・平城・平安と大坂～ プログラム 講演:歴史が育んだ日本の味～上方の食の変遷を中心に～ 講師:伝承料理研究家 奥村彪生氏 鼎談:「江戸・京・大坂の食卓からの伝統」 パネリスト:民俗学者 神崎宣武氏、料理研究家 杉本節子氏、奥村彪生氏
03/12	“はなやか関西”「関西の食文化」シンポジウム(はなやか関西～文化首都年～2013「関西の食文化」実行委員会、関西広域連合と共催)	基調講演 演題:関西の食文化と歴史～日本食の源泉は関西にあり～ 講演者:国立民族学博物館名誉教授 石毛直道氏 学生研究発表 司会:大阪府立大学観光産業戦略研究所客員研究員 尾家建生氏 パネルディスカッション:「関西ブランド「食」の魅力発信と誘客促進に向けて」 コーディネーター 佛教大学社会学部教授 高田公理氏 パネリスト:関西経済連合会副会長(都市創造・文化観光委員会担当)・アートコーポレーション社長 寺田千代乃氏、在京都フランス総領事 シャルラン・ブロンズ氏、一般社団法人全日本・食学会理事長 門上武司氏、京料理「木乃婦」三代目若主人 高橋拓児氏
03/18	第5回2013年度リージョン・コアまちづくり活動に関する検討会	・ミナミのまちづくりについて【ミナミまち育てネットワーク】 ・あべの筋のまちづくりについて【あべの筋魅力づくり協議会】 ・阿倍野筋拡幅事業について【大阪市】 ・来年度の検討会について
03/31	第9回西日本広域観光ルート検討会	議題:2013年度事業報告 2014年度事業について

2013/05/10	劉炳義 日本中華総商會関西支部会長表敬	
05/15	第68回大阪インドITフォーラム(大商、大阪外国企業誘致センター、インドITフォーラム、インド総領事館、一般財団法人大阪国際経済振興センター(IBPC大阪)と共催)	
05/16	トルコビジネスセミナー(欧州復興開発銀行、国際協力銀行、大商と共催)	講演:トルコビジネスの現状と国際協力銀行の取り組み 講師:国際協力銀行欧州中東地域統括 小杉俊行氏 講演:EBRDのトルコ向け取り組みについて 講師:欧州復興開発銀行(EBRD)駐日代表ビジネス デベロップメント 眞田均氏
05/21	カウダー ドイツ連邦議会議員表敬	
05/21	カウダー・ドイツ連邦議会議員講演会(ドイツ総領事館、大商と共催)	講演:ドイツ、ヨーロッパ、そしてユーロ～欧州債務危機と成長戦略 講師:ドイツ連邦議会キリスト教民主同盟・社会同盟(CDU/CSU)会派院内総務 フォルカー・カウダー氏
05/21	クランダ モンゴル総領事表敬	
05/29	ナシール パキスタン領事表敬	
05/29	第58回関経連インターナショナルクラブ(KIC)	講演:世界に発信する日本の味-醤油発祥の地から 講師:湯浅醤油有限公司常務取締役 新古祐子氏
05/30	マノンブチャイ タイ総領事との夕食懇談会	
06/05	ABAC/APEC 2013 大阪中間報告会(ABAC日本支援協議会と共催)	講演①:ABAC2013 中間報告 ABAC日本委員・三菱商事常勤顧問 亀崎英敏氏、ABAC日本委員・小松製作所取締役 駒村義範氏、ABAC日本委員・三菱東京UFJ銀行顧問 渡辺喜宏氏 講演②:ABAC日本支援協議会事業報告・事業計画 講演③:APEC2013 中間報告 外務省経済局審議官 高瀬寧氏、経済産業省大臣官房審議官(国際地域政策担当) 田中繁弘氏
06/07	ミャンマー電力事情セミナー(JICAと共催)	
06/10	「若手経営幹部米国派遣プログラム2013」第1回事前研修	
06/11	アジアビジネスセミナー(国際協力銀行、大商と共催)	講演:成長するアジア市場と我が国企業の事業展開 講師:国際協力銀行アジア大洋州地域統括 東伸行氏
06/17	ベトナムODAセミナー(運輸交通政策)	講演:JICAのベトナムへの協力-日本企業の貢献と今後のビジネスチャンス 講師:国際協力機構(JICA)関西所長(前 JICAベトナム事務所長) 染野元則氏 講演:ベトナム国の運輸交通インフラがベトナムの発展に果たした役割と日本への期待について 講師:ベトナム橋梁・道路協会会長(前 運輸副大臣) ゴー・ティン・トゥック氏
06/19	「イノベーションと起業家精神～技術力と戦略的機会を生かすためには～」セミナー(大阪市、米国総領事館と共催)	講演:イノベーションと起業家精神～技術力と戦略的機会を生かすためには～ 講師:MIT/スタンフォードベンチャー・ラボアドバイザー、博士 ポール・チン氏 トークセッション
07/01	「マレーシアにおけるビジネス機会」セミナー(マレーシア投資開発庁、マレーシア貿易開発公社、マレーシア国際通商産業省と共催)	講師:マレーシア国際通商産業大臣 ダトゥ・セリムスタバ・モハメド氏、パナソニックエコソリューションズ社エナジーシステム事業部事業企画部担当部長 藪野満氏
07/01	第1回アジアビジネス研究会	講演:成長するアジア市場の現状と展望 講師:国際協力銀行西日本総代表 家田嗣也氏 ・今後の研究会の進め方について
07/02	ルース 駐日米国大使との昼食懇談会	
07/05	ティーン ベトナム総領事との夕食懇談会	
07/09	国際講演会	講演:躍動するインド～日系企業のビジネス成功へのヒント 講師:ジャワハルラー・ネル大学教授 プレム・モトワニ氏
07/18	ミャンマー・セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)	講演:ミャンマーの経済・投資環境の現状と展望およびADBの業務計画 講師:アジア開発銀行東南アジア局主席インフラ専門官 岩崎秀明氏 講演:経済改革が進むミャンマーがもたらす南アジア経済圏と東南アジア経済圏の一体化 講師:アジア開発銀行南アジア局主席地域協力専門官 Ronald Butiong氏

国際委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/01	フォン・ベトナム共産党中央対外政策委員会副委員長との懇談会	
04/02	国際講演会	講演:「ベトナム工業化戦略:日本による政策策定・実施支援と日系企業投資」 講師:政策研究大学院大学教授 大野健一氏
04/03	ロンバルディ イタリア総領事表敬	
04/05	関経連ベトナム訪問団事前勉強会	講演:ベトナムの経済情勢と日本との関係について 講師:経済産業省通商政策局アジア大洋州課参事官 根本浩志氏
04/08	国際講演会	講演:TPP騒動と農業再生 講師:キャノングローバル戦略研究所研究主幹 山下一仁氏
04/11	山東省外事弁公協議団表敬	
04/11	ゲアゲンス 駐日ドイツ大使館公使表敬	
04/11	オルソーニ ヴェネツィア市長一行表敬	
04/14～17	関経連ベトナム訪問団	【主な面談先】 チュオン・タン・サン国家主席、ブイ・クワン・ビン計画投資大臣、グエン・カム・トゥウ商工副大臣、谷崎泰明駐ベトナム日本国大使 【主要行事】 4/15 計画投資省との協力覚書締結式、ベトナムシンガポール工業団地(VSIP)訪問
04/24	アジアビジネス研究会準備会合	講演:最近の「海外鉄道プロジェクトについて」 講師:丸紅大阪支社副支社長 日高勇二氏 講演:関経連が支援した水・インフラ案件の状況 講師:関経連産業部長 野島学
05/09	テイラー オーストラリア総領事表敬	

2013/07/24	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」第2回事前研修	視察先:関西文化学術研究都市推進機構、リーディングジェニアルコリスム、ゼネラル・プロダクション、奈良先端科学技術大学院大学、情報通信研究機構 シリコンバレーなどとの比較により、さらなる発展に向けて、取り組むべき課題について検討
07/29	「我が国の成長戦略とアジアとの共生」セミナー	講演:TPPと日本の通商戦略 講師:経済産業省経済産業審議官 佐々木伸彦氏 講演:経営環境の変化と企業の進路 講師:伊藤忠商事取締役会長 小林栄三氏
07/30	ハディ インドネシア総領事との夕食懇談会	
08/05	第2回アジアビジネス研究会	講演:国際展開戦略について 講師:経済産業省通商政策局国際経済課課長 藤本武士氏
08/08	ミャンマー連邦人事院一行との懇談会	
08/08	宋耀明 中国商務部アジア司副司長表敬	
08/23	国際講演会	講演:モンゴル国およびモンゴル人の現在と過去 講師:モンゴル国際経済商科大学客員教授(元拓殖大学教授) 池田憲彦氏
08/26	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」第3回事前研修	・第2回事前研修で視察したけいはんなに関するディスカッション。各自の「革新プラン」の発表 ・現地視察のスケジュール等の説明
09/04	2013年国連世界投資報告セミナー(国連貿易開発会議(UNCTAD)と共催)	講演:2013年国連世界投資報告書～貿易投資から見たグローバルバリューチェーン～ 講師:国際連合貿易開発会議投資傾向問題部部長 藤田正孝氏
09/05	国際講演会	講演:外交政策の現状・課題-対米・対中関係を中心に- 講師:外務省総合外交政策局長 平松賢司氏
09/05	第3回アジアビジネス研究会	講演:「クールジャパン戦略について」 講師:経済産業省商務情報政策局生活文化創造産業課課長 伊吹英明氏
09/06	インクラン 駐日メキシコ大使館公使表敬	
09/08～19	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」現地研修	訪問先:米国カリフォルニア州シリコンバレー、ノースカロライナ州ローリー・ダーラム、テキサス州オースティン
09/09	インド工業連盟東部地区ビジネスミッション団との懇談会	双方の事業活動やインド東部・関西の概要について
09/17	「関西ビジネスデスク」「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」設置署名式	11月1日に「関西ビジネスデスク」を設置、年内に第1回「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」の開催を合意。
09/17	関西ベトナム経済交流シンポジウム(ベトナム計画投資省、ベトナム外務省、在大阪ベトナム総領事館、JETRO大阪本部と共催)	基調講演 講演:40年に渡る日越経済交流の評価と今後の展望とビジネスチャンス 講師:ベトナム外務省副大臣 ブイ・タイン・ソン氏 パネルディスカッション ①ベトナムの経済政策および日越の経済交流強化に向けて ②「ベトナムにおけるビジネス展開の課題と展望」
09/17	「関西ベトナム経済交流シンポジウム」昼食懇談会および「ベトナム政府代表団歓迎夕食会」	
09/18	宮本聡 JETRO副理事長表敬	
09/20	仏ノール県訪日団一行との昼食懇談会	
10/02	劉毅仁中国総領事との夕食懇談会	
10/03	ソー・フラ・ミン ミャンマー・日本協会会長表敬	
10/07	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」第1回事後研修	
10/09	第4回アジアビジネス研究会	・分業別検討部会での検討状況の報告 ・研究会の今後の進め方(研究会の着地点、分科会での取り組み内容など)について
10/10	マハジャン インド総領事表敬	
10/10	関経連米国使節団事前勉強会	講演:米国の政治・経済動向～変化から見える今後の米国～ 講師:経済産業省通商政策局米州課課長 黒田淳一郎氏 講演:米国経済の成長を支える新たな動き～ものづくり革命・シェール革命などを中心に～ 講師:ジェトロ海外調査部北米課課長 黒川淳二氏

2013/10/15	国際講演会	講演:TPP協定交渉について 講師:内閣官房TPP政府対策本部内閣参事官 成田耕二氏
10/20～27	関経連米国使節団	【主な面談先】 ラッセル国務次官補、ワン国務省APEC担当上級部長、ハイパー 米国通商代表部(USTR)日本担当部長、フィリス・ヨシダ エネルギー省次官補代理、タバック 米国立衛生研究所(NIH)副所長ほか 【主要行事】 マーセラス・シェールガス田視察(Blue Racer社、Gaster社)、Tech Shop視察およびSquare社との懇談、シリコンバレーで活躍する日本人起業家との懇談、ジョイント・ベンチャー・シリコンバレー・ネットワークとの懇談、スタンフォード大学教授とサンブリッジ社によるブリーフィング、ルース前駐日大使を迎えた米国企業との夕食懇談会
10/22	クワン ホーチミン市人民委員会委員長との懇談	
10/23	南アジア・東南アジア新・再生可能エネルギーセミナー(経済産業省、アジア開発銀行、Regional Task Force、日本エネルギー経済研究所と共催)	
10/25	ティエン ベトナム社会科学院(VASS)経済研究所長との懇談	
10/29	森が豊かな海を育む「アジアの水問題と地球環境～日本企業の役割を考える～」(公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、大阪府と共催)	講演:今こそ「森を、川を、海を想う」時 講師:水山養殖場代表取締役、京都大学フィールド科学教育研究センター社会連携教授 畠山重篤氏 基調報告 講演:これからの時代に日本の森林をどう活かすか 講師:林野庁林政部長 末松広行氏 講演:わたしの自然日記2013 講師:作家・環境保護活動家 C.W.ニコル氏
10/30	アジア開発銀行 アジア経済見直しセミナー(アジア開発銀行、大商と共催)	講演:アジア経済見直し2013年改訂版:アジア太平洋地域の経済見直し パネルディスカッション インド、インドネシア、フィリピンの経済状況見直し
11/01	「関西ビジネスデスク」の設置	ベトナム政府計画投資省外国投資庁内に、関西企業のベトナム政府への問合せ・要望窓口として業務を開始
11/07	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」第2回事後研修	
11/07	フロリダ・ビジネス・フォーラム2013 大阪(米国フロリダ州、大商と共催)	基調講演 講演:フロリダ州のビジネス環境と成長産業クラスター 講師:フロリダ州商務長 グレイ・スウォープ氏 分野別解説:フロリダ州の物流インフラの現状と今後 マイアミ港湾局長 ビル・ジョンソン氏 分野別解説:「フロリダ州と日本の経済交流の未来」 EJ副社長(国際貿易・経済開発担当) マニー・メンシア氏
11/08	マーンブチャイ タイ総領事表敬	
11/11	ウィン・アウン ミャンマー商工会議所連合会会長表敬	
11/11	時事・時局講演会(日本貿易振興機構大阪本部、大商、日本機械輸出組合大阪支部、公益財団法人大阪産業振興機構、一般財団法人大阪国際経済振興センター、一般社団法人大阪貿易協会、自動車部品貿易協会、大阪倉庫協会、全国中小貿易業大阪連盟と共催)	講演:ドバイを中心とした中東の経済動向 講師:ジェトロ大阪本部長 松本裕樹氏 講演:最近の金融経済情勢について 講師:日本銀行理事・大阪支店長 柳田誠希氏
11/12	「アジア最後のフロンティア・ミャンマーの魅力」セミナー(公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、大阪府、大阪府、JETRO大阪本部と共催)	ミャンマーの魅力、日本から見たミャンマーへの期待について
11/19	シンポジウム「グローバル経済下における日中ビジネスの進路」(JETRO大阪本部、大商と共催)	基調講演 講演:発展するアジア太平洋と日中の役割 講師:アジア研究所代表、元中国大使 宮本雄二氏 講演:中国経済の動向および経済政策の方向性 講師:中国社会科学院 数量経済・技術経済研究院副所長 李雷氏 講演:日中がリードする東アジア新時代の戦略的経営思考 講師:キャンングローバル戦略研究所研究主幹 瀬口清之氏 パネルディスカッション 「中国市場に挑む一各社の経営戦略」 パネリスト 堀場製作所経営戦略本部環境・プロセス事業戦略室事業企画チームマネジャー 小林剛士氏、ゲストハウス代表取締役 松山英樹氏、伊藤忠商事食料カンパニー食料中国事業推進部長 末田雅己氏、大金(中国)投資有限公司副総経理兼事業戦略本部長 光安俊二氏

2013/11/25 ～29	2013年度(第34回)関経連アセアン経営研修	
11/28	第5回アジアビジネス研究会	講演:関西のライフサイエンス分野(医薬・医療機器・再生医療・健康関連産業など)の今後の展開、可能性について 講師:大阪府商工労働部特区推進監 北野義幸氏
12/04	ケニー アイルランド首相歓迎昼食会(大阪府、大阪市、堺市、大商、堺商と共催)	
12/06	アジアの日系工業団地説明会&個別相談会in大阪(JETRO、大商と共催)	「インド、タイ、カンボジア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー」の工業団地の紹介
12/06	ブロー フランス総領事表敬	
12/09	イスラエル・セミナー「イスラエルと日本 - 経済交流を深めるために -」(大商と共催)	講演:イスラエルの概要 講師:外務省中東アフリカ局長 宮川眞喜雄氏 パネルディスカッション 「中東のシリコンバレー その力と背景」
12/16	テイン・セイン ミャンマー大統領との昼食懇談会(官民合同ミャンマー訪日団レセプション)	
12/17	アフリカ産業人材育成「ABEイニシアティブ」企業向け説明会(JICAと共催)	講演:ABEイニシアティブ『修士課程およびインターンシッププログラム』概要と活用のポイント 講師:JICA本部人間開発部次長 熊谷晃子氏
12/18	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」研修報告会	開会挨拶:駐大阪・神戸米国総領事館総領事 パトリック・リネハン氏、関経連副会長・国際委員長 松下正幸氏 講評:関西文化学術研究都市推進機構構務理事 福田進氏ほか
12/20	第1回「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」	ベトナムにて企業が抱える課題について議論を行い、今後、関西側とベトナム側の双方がフォローアップし、さらなる環境整備に向けて取り組むことを確認。
2014/01/15	ABAC/APEC2013大阪報告会	講演①:ABAC2013活動報告 ABAC日本委員・三菱商事常勤顧問 亀崎英敏氏、ABAC日本委員・小松製作所特別顧問 駒村義範氏、ABAC日本委員・野村ホールディングス取締役 鈴木裕之氏 講演②:ABAC日本支援協議会2013活動報告 講演③:APEC2013 報告 外務省経済局参事官 相川一俊氏、経済産業省通商政策局通商交渉官 坂本敏幸氏
01/20	ウィチット タイ総領事表敬	
01/22	中国山東省シルバ産業訪問団表敬	
01/22	アジアビジネス研究会環境分科会	
01/23	第59回関経連インターナショナル・クラブ(KIC)	講演:鮎(すし)、醤(ひしお)、だし-日本の食文化の源流 講師:旅の文化研究所所長 神崎宣武氏
01/24	シアラー 英国総領事表敬	
01/24	2014年新春セミナー「世界の成長センター・アジア～その成長をどう取り込むのか～」(公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、大阪府、大阪市と共催)	講演:グローバル経済のなかで転換期を迎えるアセアン諸国の現状と課題 講師:りそなブルダニア銀行社長 宮本昭洋氏 講演:アジアにおけるサントリーの酒類ブランド戦略 講師:サントリー酒類執行役員事業部長 阿部哲氏
01/27	国際講演会	講演:インドにおける日本企業のビジネスチャンス～エネルギーと環境問題(一例としてのグジャラト州)～ 講師:インド・ビジネス・センター代表取締役 島田卓氏
01/29	李賢主 韓国総領事との夕食懇談会	
02/04	アジアビジネス研究会環境分科会	
02/19	アジアビジネス研究会環境分科会	
02/25	ミャンマー日本人材開発センター一行との懇談	
02/27	関経連インド経済調査回事前勉強会	講師:外務省アジア大洋州局南西アジア課長 松田誠氏 講師:経済産業省通商政策局南西アジア室長 青木幹夫氏
03/05	アジアビジネス研究会環境分科会	
03/09～15	関経連インド経済調査団	【主な面談先】 シャルマ商工大臣、クマール商工業省産業政策・振興局長、カント デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社(DMICDC) CEO、インド工業連盟(CII)との懇談、日本商工会、ハリアナ州産業インフラ開発公社、グジャラト州政府及びグジャラト州産業開発公社、マハラシュトラ州及びマハラシュトラ州産業開発公社 【主要行事】 パナソニック、デンソー、栗田機械製作所、タタモーターズ視察・懇談

2014/03/10	時局・時事講演会(大商、日本機械輸出組合大阪支部、公益財団法人大阪産業振興機構、一般財団法人大阪国際経済振興センター、一般社団法人大阪貿易協会、自動車部品貿易協会、大阪倉庫協会、全国中小貿易大阪連盟と共催)	講演:グローバルビジネスにおけるサプライチェーンIT化事情 ～アジア進出企業の実情を踏まえて～ 講師:サプライチェーン情報基盤研究会事務局長、国連CEFACT標準促進委員会委員長 菅又直氏 講演:企業経営者のための長寿健康法について ～健康寿命の延ばし方、一生健康、一生青春～ 講師:医師・元阪大微生物病研究所所長 西宗義氏 講演:シェール革命と世界の最新エネルギー事情 ～今後の我が国のエネルギー政策や如何に?～ 講師:和光大学経済経営学部教授、東京大学工学部非常勤講師、石油技術協会資源経済委員会委員長、三菱UFJリサーチ・コンサルティング客員主任研究員 岩間剛一氏
03/19	サン ベトナム国家主席との懇談会(大商・京商・神商・堺商・ベトナム商工会議所との共催)	
03/19	サン ベトナム国家主席との地元6者主催歓迎夕食会(大阪府、大阪市、堺市、大商、堺商と共催)	
03/20	メキシコビジネス講演会	講演:メキシコ情勢と日墨関係 講師:駐メキシコ大使 目賀田周一郎氏 講演:日本～メキシコ、戦略的グローバルパートナー 講師:在日メキシコ大使館公使 インクラン・セルジオ氏
03/25	「クール・ジャパンのアジア展開最前線」セミナー(公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団、大阪府、大阪市と共催)	講演:アジアに向けたクール・ジャパン戦略～食・ファッション・コンテンツ・サービス等をいかに輸出するか～ 講師:経済産業省商務情報政策局審議官 石川正樹氏 講演:ベトナムの高度経済成長と共に～トップ・シェアを誇る当社の戦略とは～ 講師:エースコックベトナム代表取締役社長 梶原潤一氏
03/26	講演会「ASEAN 経済共同体(AEC)と華越経済圏」(JETROと共催)	講演:2015年、経済共同体(AEC)を目指す「ASEAN」と日本企業の動向 講師:JETRO企画部事業推進主幹 助川成也氏 講演:東アジアの国際分業と華越経済圏～広東省とベトナムの生産ネットワーク～ 講師:福井県立大学准教授 池部亮氏
03/26	アジアビジネス研究会環境分科会	
03/27	アジアビジネス研究会環境分科会	

労働政策委員会

開催日	会合名	内容
2013/05/07	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	委員会運営方針について
06/07	労働政策委員会	講演:雇用改革の方向性 講師:慶應義塾大学大学院商学研究科教授 鶴光太郎氏
06/11	経営法曹会議有志と大阪府労委 使用者委員との懇談会	大阪府労働委員会の活動について
06/14	労働情報講演会(人事労務基礎シリーズ)	講演:人事労務担当者が知っておきたい人事労務管理の基礎知識 講師:京都大学大学院経済学研究科教授 久本憲夫氏
06/18	連合大阪・関経連 事務局 共同勉強会	(1)2/20大阪労使会議における合意事項をふまえた各団体の活動について ・改正高齢者雇用安定法 ・女性活用 ・その他 (2)次回の大阪労使会議の持ち方等について
07/04	労働情報講演会	講演:1人でも加入できる労働組合(合同労組)の概要を中心に 講師:大阪府総合労働事務所地域労政グループ副主査 裏野貴也氏
07/11	労働情報講演会	講演:仕事・役割・貢献度を基とした賃金制度・人事考課制度 講師:経団連事業サービス人事賃金センター長 吉田純一氏
07/16	関西ばとろな講演会	講演:2013年度関経連の労働関係事業の概要 講師:関経連副会長・岩谷産業会長兼CEO 牧野明次氏
07/19	第1回ダイバーシティ研究会	研究会の運営について
07/22	労働情報講演会(人事労務基礎シリーズ)	講演:就業規則の実務上の留意点 講師:山田総合法律事務所弁護士 山田長正氏

2013/07/24	連合大阪・関経連 事務局 共同勉強会	(1)各団体の活動について ・改正高齢者雇用安定法 ・女性活用 (2)次回の大阪労使会議について
08/07	第1回メンバーシップ部会	(1)正副部会長選任 (2)報告:関経連の取り組みについて 「エネルギー政策の動向と関経連の最近の取り組み」 (3)講演:サイバニクスを駆使したロボットスーツHAL ～その誕生から現在、そして未来へ～ 講師:筑波大学大学院システム情報工学研究科教授、筑波大学サイバニクス研究センター長、CYBERDYNE代表取締役社長/CEO 山海嘉之氏
08/22	労働情報講演会(人事労務基礎シリーズ)	講演:労働時間制度と管理の留意点 講師:色川法律事務所弁護士 鈴木藏人氏
08/30	連合大阪・関経連 事務局 共同勉強会	(1)高齢者雇用に関する好事例集作成に向けたアンケート案について (2)次回の大阪労使会議について
09/12	第2回ダイバーシティ研究会	多様な主体が多様な働き方で社会に貢献するための課題出し
09/18	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長スタッフ 会議	・高齢者雇用の好事例集作成(連合大阪との共同実施)について ・最低賃金についての今後の取り組み
09/20	連合大阪・関経連事務局 共同勉強会	(1)高齢者雇用に関する好事例集作成に向けたアンケートについて (2)定例懇談会(10/7)・大阪労使会議(10/23)について
09/26	労働情報講演会(人事労務基礎シリーズ)	講演:労働保険・社会保険の制度概要と手続き実務について 講師:大阪労務センター特定社会保険労務士 加納弘康氏
09/30	元気UP関西講演会	講演:今後のロボット産業の可能性について 講師:千葉工業大学未来ロボット技術研究センター所長 古田貴之氏
10/07	連合大阪との定例懇談会	(1)関西イノベーション国際戦略総合特区の現状と国家戦略特区の動向について (2)「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見 (3)第25年度連合大阪の運動方針(案) (4)2014年度連合の重点政策 (5)大阪府2014年度政策予算要請の概要
10/08	第3回ダイバーシティ研究会	多様な主体が多様な働き方で社会に貢献するための課題整理
10/23	大阪労使会議	(1)高齢者雇用に関する労使の共同事業の実施について (2)女性活用、子ども・子育て支援の取り組み
10/28	第2回メンバーシップ部会	講演:淀川ヒューテックの概要について及び淀川メテック製品について 講師:淀川ヒューテック代表取締役社長 小川克己氏 視察:偏光フィルム自動貼付機見学(淀川メテック) 説明:淀川メテック常務取締役 木村滋氏
11/07	労働情報講演会(人事労務基礎シリーズ)	講演:海外駐在員管理 講師:パナソニックエクセルインターナショナルシニアコンサルタント 島田真氏
11/13	第4回ダイバーシティ研究会	どの問題を取り扱うのが、女性活躍につながるのか
12/05	労働情報講演会(判例研究シリーズ第1回)	講演:セクハラ・パワハラ事件の処理 講師:弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 木村一成氏
12/09	関西ばとろな講演会	講演:「体内時計のリズムに配慮したオフィス」～人々やさしい空間への科学的アプローチ～ 講師:竹中工務店技術本部技術企画部課長 石川敦雄氏
12/11	第3回メンバーシップ部会	報告:2014年度事業計画(案)の策定状況とこれまでの経緯について 講演:氷温技術とは～食品への応用と今後の発展～ 講師:公益社団法人氷温協会理事長、農学博士 山根昭彦氏
12/18	連合大阪・関経連 事務局 共同勉強会	高齢者雇用に関する好事例集作成にむけたヒアリング先の選定について
12/19	第5回ダイバーシティ研究会	講演:女性活躍推進に向けた取り組みについて 講師:大阪労働局雇用均等室室長 森實久美子氏
12/26	労働情報講演会(判例研究シリーズ第2回)	講演:高齢者を巡る問題-高齢者雇用確保措置を中心に- 講師:弁護士 山浦美卯氏
2014/01/15	連合大阪・関経連 事務局 共同勉強会	高齢者雇用に関する好事例集作成に向けたヒアリング先の選定について
01/16	労働情報講演会(判例研究シリーズ第3回)	講演:労働時間管理(割増賃金の本給組入れ及び定額払いに関する問題) 講師:中之島中央法律事務所弁護士 勝井良光氏

2014/01/21 ～22	2014関西労使政策フォーラム(関西生産性本部と共催)	「アベノミクス時代における政労使の役割」～持続的な経済成長を目指して～
01/29	労働情報講演会(判例研究シリーズ第4回)	講演:業務委託契約の労働者性 講師:山田総合法律事務所弁護士 山田長正氏
01/30	大阪府社会保険労務士会との意見交換会	両団体の2013年度の主な取り組みについて
01/31	労働政策委員会	講演:2014年版 経団連 経営労働政策委員会報告 講師:日本経済団体連合会常務理事 川本裕康氏
01/31	労働政策委員会 正副委員長会議	2014年度 委員会運営方針(案)について
02/13	第6回ダイバーシティ研究会	講演:女性の活躍-米国の違い 講師:駐大阪-神戸アメリカ総領事館経済担当官 洪井直美氏
02/14	連合大阪との定例懇談会	(1)高齢者雇用に関する調査・好事例集作成の概要(中間報告案) (2)2014年度事業計画骨子案 (3)「ダイバーシティ研究会」における取り組みについて(中間報告) (4)エネルギー政策が大事な理由 (5)2014春季生活闘争方針
02/19	労働情報講演会(判例研究シリーズ第5回)	講演:有期労働契約者の雇止め 講師:竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士 竹林竜太郎氏
02/24	第4回メンバーシップ部会	視察:あべのハルカス(あべのハルカス近鉄本店) 説明:「あべのハルカスについて」 近畿日本鉄道あべのハルカス事業本部事業部長 中之坊健介氏
02/26	大阪労使会議	(1)高齢者雇用に関する調査および好事例集作成について (2)その他
03/05	第7回ダイバーシティ研究会	講演:女性活躍の面から見たオーストラリアと日本の違い 講師:在大阪オーストラリア総領事館総領事 キャサリン・テイラー氏
03/07	労働情報講演会(判例研究シリーズ第6回)	講演:派遣法違反と労働契約の行方 講師:弁護士法人大江橋法律事務所弁護士 魚住泰宏氏
03/10	労働情報講演会in堺	講演:高齢者の処遇の考え方～モラルを高め、社会保険給付と整合のとれた賃金の決め方～ 講師:SRプロジェクト特定社会保険労務士 真室光明氏

■ グローバル人材育成・活用委員会

開催日	会合名	内容
2013/04/15	第3回大学入学時期を考える懇談会	講演:改めて「秋入学」について考える 講師:文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐 白井俊氏
04/16	第4回グローバル人材活用運営協議会準備会	最終事業(案)の検討
05/08	グローバル人材育成・活用委員会 担当副会長・正副委員長会議	委員会運営方針について
05/20	第5回グローバル人材育成・活用 運営協議会準備会	「グローバル人材活用運営協議会(仮称)」の 2013年度事業計画(案)、規約(案)の検討
05/23	第4回大学入学時期を考える懇談会	講演:近畿大学の秋入学への対応について 講師:近畿大学副学長 掛樋一見氏
06/20	グローバル人材活用運営協議会 設立総会	「グローバル人材活用運営協議会(仮称)」の設立に 関して、協議会の規約承認、会長選出、副会長指名、 2013年度事業計画審議等
07/12	グローバル人材育成・活用委員会	講演:多文化共生とグローバル人材の養成 講師:同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研 究科教授・研究科長 内藤正典氏
07/29	第5回大学入学時期を考える懇談会	講演:東京大学の教育改革の現況について 講師:東京大学副理事(教育制度担当)・経営支援担 当部長 鈴木敏之氏
07/31	グローバル人材活用運営協議会 幹事会	「グローバル人材活用運営協議会」幹事会の今後の進 め方、協議会事業の進捗状況報告、来年度事業の進め 方について

2013/08/05	シンポジウム「グローバル人材を活用した関西の活性化を考える」	基調講演 講演:グローバル人材育成に向けての京都大学の挑戦 講師:京都大学総長 松本敏氏 パネルディスカッション 「関西は留学生の集積拠点になりうるか?」 コーディネーター:稲田義久氏 パネリスト:文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室課長補佐 大川晃平氏、プロアシスト代表取締役 生駒京子氏、アジア太平洋研究所主席研究員・リサーチリーダー/大阪大学社会経済研究所長 小川一夫氏、日東電工相談役 竹本正道氏
09/11	グローバル人材活用運営協議会幹事会	・グローバル人材活用運営協議会事業中期方針(案)の検討 ・13年度事業の進捗状況の報告
09/27	グローバル人材育成・活用委員会	講演:堀場製作所のグローバル人材育成 講師:堀場製作所常務取締役管理本部長 佐藤文俊氏
10/02	第6回大学入学時期を考える懇談会	これまでの懇談会での議論の整理と対応案(仮説案)について
10/17	グローバル人材活用運営協議会幹事会	・グローバル人材活用運営協議会事業の中期方針(案)の検討 ・13年度事業の進捗状況の報告、14年度事業計画案の検討
11/01	立命館アジア太平洋大学(APU)との意見交換会	APU学長等との意見交換および施設見学会
11/14	グローバル人材活用運営協議会幹事会	グローバル人材活用運営協議会13年度事業の進捗状況の報告、同14年度事業計画案の検討、メンバー組織の来年度事業計画の方針について
11/18	第7回大学入学時期を考える懇談会	懇談会の報告書(案)についての意見交換
11/19	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト説明会	講演:鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトが求める留学生像とは 講師:鳥取県商工労働部長 岡村整啓氏
11/20	外国人留学生就職面接会(大阪労働局、近畿経済産業局等と共催)	
11/29	留学生とOB・OGとの交流会	講演:大学の中から見た日本 講師:京都大学経営管理大学院准教授 アスリ・チョルバン氏 講演:日本で働くことの楽しさ・難しさ 講師:税理士事務所勤務 程雪氏
12/10	グローバル人材活用運営協議会幹事会	グローバル人材活用運営協議会13年度事業の進捗状況の報告、14年度事業計画(案)の検討について
12/25	留学生の採用事例報告会	講演:淀川ヒューテックの海外展開とグローバル人材の活用方法 講師:淀川ヒューテック社長 小川克己氏 講演:BJTビジネス日本語能力テストについて 講師:公益財団法人日本漢字能力検定協会海外事業部長 高木純夫氏、海外事業部BJT・海外普及課 辻本朝美氏
2014/01/17	グローバル人材活用運営協議会幹事会	講演:関西の中小企業は留学生とどう向き合うべきか 講師:クオリティ・オブ・ライフプロジェクトリーダー 加賀武志氏 14年度事業計画案の検討、13年度事業の進捗状況報告
01/22	グローバル人材活用運営協議会ロゴマーク表彰式	協議会のロゴマークを関西外国語大学3回生の中澤 廣紀さんの作品に決定、上位3名を表彰
01/24	「大学入学時期を考える懇談会」記者発表	
02/18	グローバル人材活用運営協議会拡大幹事会	グローバル人材活用運営協議会13年度事業の進捗状況の報告、14年度事業計画(案)の検討について
03/18	グローバル人材活用委員会正副委員長会議	2014年度委員会運営方針(案)について
03/18	グローバル人材育成・活用委員会	講演:わが社の留学生の積極活用戦略について 講師:中央電機計器製作所会長 畑野吉雄氏
03/20	グローバル人材活用運営協議会拡大幹事会	グローバル人材活用運営協議会13年度事業の進捗状況の報告、14年度事業計画(案)の検討について
03/27	「BJTビジネス日本語能力テスト」実施	

震災復興対策特別委員会

開催日	会合名	内容
2013/05/10	東日本大震災復興支援シンポジウム「関西から東北へ継続的支援を～企業にできる復興支援の取り組み～」	基調講演 講演:震災から2年～陸前高田の現状とさらなる復興に向けて～ 講師:陸前高田市長 戸羽太氏 講演:東日本大震災からの復興(津波被災地を中心に) 講師:復興庁統括官 上田健氏 パネルディスカッション 「関西から東北へ継続的支援を～支援継続のために何が必要か～」 パネリスト:陸前高田市長 戸羽太氏、復興庁統括官 上田健氏、クボタ東日本大震災支援・復興事務局長 松田徹氏、公益社団法人Civic Force事務局長 根木佳織氏 コーディネーター:一般財団法人アジア太平洋研究所 研究統括、甲南大学経済学部教授 稲田義久氏
06/20～23	ボランティアバス「関経連号」第5便(西経協号第3便)	派遣先:宮城県東松島市、気仙沼市ほか
07/17～18	震災復興対策特別委員会 東北視察	訪問・懇談:気仙沼復興商店街、陸前高田市、三陸とれたて市場、積水ハウス、釜石市、新日鐵住金釜石製鉄所 ほか
07/27	関西起業塾(2013年度・第1回)	講演:海は元気の発生源～神戸の「運命の船」とともに16年～ 講師:神戸クルーザー・コンチエルト社長、神戸商工会 議所議員 南部真知子氏
07/31	ボランティアバス「関経連号」第5便(西経協号第3便)反省会	
07/31	組込み産業地域交流プラザ2013in 宮城	展示会、セミナーを実施し、産学官の交流を創出
08/24	関西起業塾(2013年度・第2回)	講演:和をもって、人と働き、運と働こう～業から企業へ～ 講師:マロニー社長、関経連グローバル人材育成・活用委員会副委員長 河内幸枝氏
08/28	組込みシステム出張展示会(川崎重工業)	東北の組込みシステム開発企業にビジネスマッチング機会を創出
09/05	震災復興対策特別委員会-WG	・震災復興対策特別委員会東北視察報告 ・復興支援事業の取り組み状況報告と今後の事業の方向性 等
09/05	震災復興対策特別委員会主催一般講演会	講演:東北の水産業の課題と復活への取り組み 講師:有限会社三陸とれたて市場代表取締役 八木健一郎氏
09/14	関西起業塾(2013年度・第3回)	講演:起業家マインドの育成～経営は変化創造業なり～ 講師:ワタベウエディング相談役 渡部隆夫氏
10/24	被災地高校生応援セミナー	講演:「夢を眠らせない」～トップアスリートが今、伝えたいこと～ 講師:芦屋学園中学校・高等学校校長(ラグビー元日本代表) 大八木淳史氏
12/04～05	震災復興対策特別委員会 福島県下視察	訪問・懇談:東京電力福島第一原子力発電所、JAそうま、丸三製紙、福島県庁、福島復興局
2014/01/31	第3回全国組込み産業フォーラム(宮城で開催)	東北の組込み産業振興団体と各地域の組込み産業振興団体との交流を創出
03/04	東日本大震災復興支援シンポジウム「～復興加速化のためにこれからすること～」	基調講演 講演:東日本大震災の教訓と企業としてできること 講師:アイリスオーヤマ代表取締役社長 大山健太郎氏 パネルディスカッション 「これからの東北の創造に向けて」 コーディネーター:岩手大学地域連携推進センター副センター長・教授、岩手大学三陸復興推進機構ものづくり産業復興推進部門長 小野寺純治氏 パネリスト:復興庁統括官 岡本全勝氏、南三陸ホテル観洋女将 阿部憲子氏、伊藤忠商事広報部 CSR・地球環境室長 小野博也氏、アイリスオーヤマ代表取締役社長 大山健太郎氏
03/19	組込みシステム出張展示会(富士通)	東北の組込みシステム開発企業にビジネスマッチング機会を創出

首都機能検討特別委員会

開催日	会合名	内容
2013/07/04	首都機能検討特別委員会講演会・2013年度第1回企業防災セミナー	講演:政府の国土強靱化に関する取り組みと今後の方向性 講師:内閣官房国土強靱化推進室参事官 北本政行氏
07/17	首都機能検討特別委員会講演会・ワーキンググループ第1回会合	2013年度委員会調査検討内容について

2013/08/07	首都機能検討特別委員会講演会・ワーキンググループ第2回会合	国への提言作成に向けた、目指すべき姿の検討
08/29	首都機能検討特別委員会講演会・ワーキンググループ第3回会合	意見書骨子案に関する意見交換
09/06	首都機能検討特別委員会	国土強靱化政策大綱(仮称)の議論への反映をめざした平時からの首都機能分散のあり方に関する意見書案について
10/09	意見書「国土の複眼型構造の実現に向けて」公表	
10/10	首都機能検討特別委員会第4回ワーキンググループ会合	立法・行政の具体的な分散提案に向けて
10/29	首都機能検討特別委員会第5回ワーキンググループ会合	立法・行政の具体的な分散提案に向けて
11/15	首都機能検討特別委員会	国土の複眼型構造の実現に向けた第2弾意見書の年度内提出に向けて
11/15	首都機能検討特別委員会講演会・2013年度第2回企業防災セミナー	講演:南海トラフ巨大地震の被害想定とその対応について 講師:大阪府危機管理監 幸田武史氏
11/18	首都機能検討特別委員会第6回ワーキンググループ会合	経済機能の分散提案について
11/26	首都機能検討特別委員会第7回ワーキンググループ会合	・検討状況とりまとめ ・意見書骨子(案)について
12/05	首都機能検討特別委員会講演会・2013年度第3回企業防災セミナー	講演:広域防災に向けた取り組み～関西防災・減災プランとその内容～ 講師:関西広域連合広域防災局広域企画課長 計倉浩壽氏
12/18	国土強靱化シンポジウム「強くしなやかな国の形を考える～国土の複眼型構造の実現に向けて」	特別講演 講演:国土強靱化に向けて 講師:国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣(防災) 古屋圭司氏 基調講演 講演:国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の動向と今後の展望 講師:京都大学大学院工学研究科教授、内閣官房参与、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長 藤井聡氏 パネルディスカッション コーディネーター:藤井聡氏 パネリスト:関西広域連合長、兵庫県知事 井戸敏三氏、内閣官房国土強靱化推進室次長 北村隆志氏、日本政策投資銀行常務執行役員 橋本哲実氏、広域基盤委員会リニア担当委員長、震災復興対策特別委員会副委員長、鴻池運輸会長 辻卓史氏
2014/01/09	首都機能検討特別委員会	国土の複眼型構造の実現に向けた第2弾意見書の意見書成文化(案)について
02/04	意見書「強靱な国土構造の実現に向けた提言～政治・行政・経済の核が首都圏以外にも存在する複眼型の国土構造の実現をめざして～」公表、要望	【要望先】 国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣(防災) 古屋圭司氏、自由民主党政務調査会長 高市早苗氏
03/04、10	意見書「強靱な国土構造の実現に向けた提言～政治・行政・経済の核が首都圏以外にも存在する複眼型の国土構造の実現をめざして～」要望	【要望先】 菅義偉内閣官房長官、世耕弘成内閣官房副長官、西村康稔内閣府副大臣、林幹雄自民党国土強靱化総合調査会会長代理 ほか
03/17	首都機能検討特別委員会講演会・2013年度第4回企業防災セミナー	講演:広域災害時における事業継続マネジメント～業種ごとのBCPモデル事例～ 講師:名古屋工業大学大学院工学研究科教授 渡辺研司氏

2013/07/04	甘利衆院議員(経済再生担当相)との昼食懇談会	
07/08	自由民主党政策懇談会	
07/09	大阪市経済戦略局との懇談会	・国際戦略総合特区 ・都市魅力(まちづくり含む)・観光・文化 ・国際交流
08/05	「夏休み文案特別公演」を応援する会	夏休み文案特別公演(バックステージ見学ツアー付)
10/04	西日本経済協議会第55回総会	テーマ:「地域の持続的成長に向けた国際競争力強化と国土強靱化の実現～西日本からの提言～」 ・各地経済連合会からの発言 ・西経協震災復興支援本部 活動報告 ・西経協西日本広域観光ルート検討会 活動報告 ・決議採択 記念講演 講演:「変化する世界と日本の進路」 講師:京都大学大学院法学研究科教授 中西寛氏
11/19	在阪福井県企業交流会	・在阪福井県企業に対する「ナレッジキャピタル」視察会 ・在阪福井県企業との懇親会
12/03	近畿経済産業局との意見交換会	
12/04	新入会員との懇談会	【出席者】 ・法人会員 4法人のうち4法人 ・団体会員 1団体のうち1団体 ・乙種会員 8社のうち6社
2014/01/06	平成26年大阪新年互礼会	府、市、経済界等より約2,300名が出席
01/09	年頭会員懇親パーティー	会員約430名が出席
01/22	関西生産性本部との懇談会	意見交換
01/23	講演会	講演:最近の世界経済の動向とJBCIの取り組み 講師:株式会社国際協力銀行代表取締役総裁 渡辺博史氏
02/06～07	第52回関西財界セミナー 「新たな成長の実現～今こそ関西から新しい力で変革を～」	第1分科会「新しい成長の実現に向けた課題への対応」 第2分科会「変わるアジアの競争環境と企業・関西の挑戦」 第3分科会「日本式経営によるものづくりの復権」 第4分科会「時代の変革者の育成」 第5分科会「ダイバーシティの推進」 第6分科会「人・企業を呼び込む魅力あふれる関西づくり」 出席者:580名
02/18-21 ～03/13-16	福島県主催「関西・ふくしま大学生交流事業」	関西20名、福島20名の計40名が参加 関西大学で報告会を実施
03/03	京都経済界との懇談会	
03/11	三大学総長・学長との懇談会	
03/17	神戸商工会議所との懇談会	
03/31	自民党大阪府連との朝食懇談会	

委員会等以外の活動

開催日	会合名	内容
2013/04/19	三大学総長・学長との懇談会	
04/22	山口公明党代表と関西経済界との懇談会(関西経済同友会、大阪商工会議所と共催)	日本・関西の経済再生に向けて
05/20	自民党大阪府連との朝食懇談会	
05/20	安倍総理との夕食懇談会	
06/28	とかしき衆議院議員との懇談会	・関経連2013年度事業計画 ・ライフ・医療関連分野の取り組みについて ・まちづくり(うめきた、京阪神)関連分野の取り組みについて

総会・理事会・評議員会

開催日	会合名	内容
2013/04/08	評議員会	講演:いよいよ街びらき うめきたの魅力発信～ナレッジキャピタルの挑戦～ 講師:一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事 宮原秀夫氏
04/22	評議員会	講演:経営力としてのBCP/BCMのあり方 講師:日本政策投資銀行環境・CSR部長 竹々原啓介氏
04/30	2013年度第1回理事会	【決議事項】 第1号議案 会員入会の件 第2号議案 2012年度事業報告の件 第3号議案 2012年度収支決算の件 第4号議案 第51回定時総会開催の件 第5号議案 第51回定時総会提出議案の件 第1号議案 理事選任の件 第2号議案 監事選任の件
05/13	評議員会	講演:大阪放送局がこれまで果たしてきた役割、今後のバックアップ体制について(仮題) 講師:NHK大阪放送局報道部長 荻原久俊氏
05/27	第51回定時総会	審議:第1号議案 理事選任の件 第2号議案 監事選任の件 報告:2012年度事業報告 2013年度事業計画 2012年度収支決算 2013年度収支予算 記念講演:「経済再生 新しい日本の進路とエネルギー」 講師:ビジネス・ブレークスルー代表取締役、 ビジネス・ブレークスルー大学学長 大前研一氏
05/27	2013年度第2回理事会	審議:第1号議案 会長(代表理事)選定の件 第2号議案 副会長(代表理事)選定の件 第3号議案 業務執行理事選定並びに 専務理事及び常務理事委嘱の件 第4号議案 相談役、特別顧問、顧問委嘱の件 第5号議案 会員入会の件 第6号議案 評議員会議長及び評議員委嘱の件 第7号議案 事務局長委嘱の件
06/10	評議員会	講演:「強い日本」を創るための「関西」の役割 講師:京都大学大学院工学研究科教授 藤井聡氏
06/17	評議員会	講演:激動の政治情勢を読む 講師:時事通信社特別解説委員 加藤清隆氏
07/08	評議員会	講演:人形違い吉田和生が語る人形の魅力 講師:人形浄瑠璃文楽座・人形違い 吉田和生氏
07/22	2013年度第3回理事会	審議:第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 報告:事業の進捗状況について
07/22	評議員会	講演:公正取引委員会委員長の10年を振り返って 講師:前公正取引委員会委員長 竹島一彦氏
08/05	評議員会	講演:地理空間情報を高度に活用できる社会(G空間社会)の実現と新産業の創出 講師:一般財団法人衛星測位利用推進センター連携協力推進本部本部長 吉田富治氏
09/09	評議員会	講演:宝塚歌劇100周年に向けて～歌劇の歩み、今後の戦略 講師:宝塚歌劇団理事長 小林公一氏
09/24	評議員会	講演:がんと戦う～がん治療の現状 講師:大阪府立成人病センター総長、大阪対がん協会会長 堀正二氏
10/07	評議員会	講演:最近の金融経済情勢について 講師:日本銀行理事大阪支店長 榎田誠希
10/28	評議員会	講演:生活習慣病予防～タニタ式の神髄～ 講師:タニタ体重科学研究所所長 池田義雄氏
11/11	評議員会	講演:日本経済の現状と課題 講師:東京大学大学院経済学研究科教授 吉川洋氏
11/25	2013年度第4回理事会	審議:第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 報告:会員動向について 上期収支決算について 事業の進捗状況について
11/25	評議員会	講演:iPS細胞による眼の再生医療 講師:独立行政法人理化学研究所発生・再生科学総合研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクトプロジェクトリーダー 高橋政代氏
12/09	評議員会	講演:最近のマーケットとJPXの取組み 講師:日本取引所グループ取締役兼代表執行役員グループCEO 齊藤惇氏

2013/12/16	評議員会	講演:激動する世界における日本の進路を考える 講師:独立行政法人国際協力機構副理事長 堂道秀明氏
2014/01/20	評議員会	講演:けいはんな発「新たな学術研究のすすめ」 講師:公益財団法人国際高等研究所所長 志村令郎氏
02/17	評議員会	講演:ここまで来た自動運転～社会はどう変わるのか～ 講師:国立大学法人電気通信大学情報理工学研究所知能機械工学専攻教授 新誠一氏
03/10	評議会	講演:国連と日本～混迷する世界と日本の進路 講師:前国連大使 西田恒夫氏
03/24	2013年度第5回理事会	審議:第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 第3号議案 2014年度事業計画の件 第4号議案 2014年度予算の件 報告:2013年度事業報告について 2013年度決算見直しについて 会員動向について
03/24	評議員会	講演:財政・税制の現状について 講師:大阪国税局長 佐川宣寿氏

■ 意見書

- 2013/04/09 わが国の産業競争力強化に向けて ～科学技術政策と産業政策との一体化によるイノベーションの推進～
- 04/12 日本経済再生(経済財政運営・成長戦略)に関する提言
- 05/23 関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見
- 05/23 首都中枢機能のバックアップに関する調査
- 06/18 低廉で安定的な電力供給の早期実現に向けた要望 ―深刻化する電力需給問題と関西経済への影響―
- 08/09 成長戦略に基づく2014年度税制改正に関する提言
- 09/12 「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見 ―エネルギーセキュリティの確保と成長戦略の実現に向けて―
- 10/09 国土の複眼型構造の実現に向けて
- 10/17 気候変動に関する国際枠組み構築に対する意見 ―COP19に向けて―
- 12/13 リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会 決議
- 2014/02/04 強靱な国土構造の実現に向けた提言
- 03/31 道州制推進基本法の早期制定を求める

■ 会長コメント

- 2013/04/04 日本銀行金融政策決定会合に関するコメント
- 05/10 1ドル=100円突破に関するコメント
- 05/27 第51回定時総会 森会長挨拶
- 06/07 PMDA-WEST設置に関するコメント
- 06/14 「成長戦略」と「骨太の方針」閣議決定に関するコメント
- 07/21 参議院議員通常選挙結果に関するコメント
- 09/15 関西電力大飯発電所4号機停止に関するコメント
- 10/01 消費税率引き上げに関するコメント
- 11/10 ワールドマスタースゲームズ 関西大会決定に関するコメント
- 12/05 消費税増税時の経済対策閣議決定に関するコメント
- 12/12 平成26年度与党税制改正大綱に関するコメント
- 12/24 2014年度政府予算案に関するコメント
- 2014/01/01 年頭所感
- 03/28 国家戦略特区 関西指定に関するコメント

■ 報告書

- 2013/04/30 「雇用の柔軟化・流動化」に向けた考え方
- 06/13 うめきた専門委員会 報告書
- 07/24 コーポレート・ガバナンスの発展に向けた考え方 ～第1次報告書～

■ 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はないため、内容の記載を省略している。

詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<http://www.kankeiren.or.jp/>